

中間期ディスクロージャー誌2025

2025年4月1日▶2025年9月30日

スルガ銀行

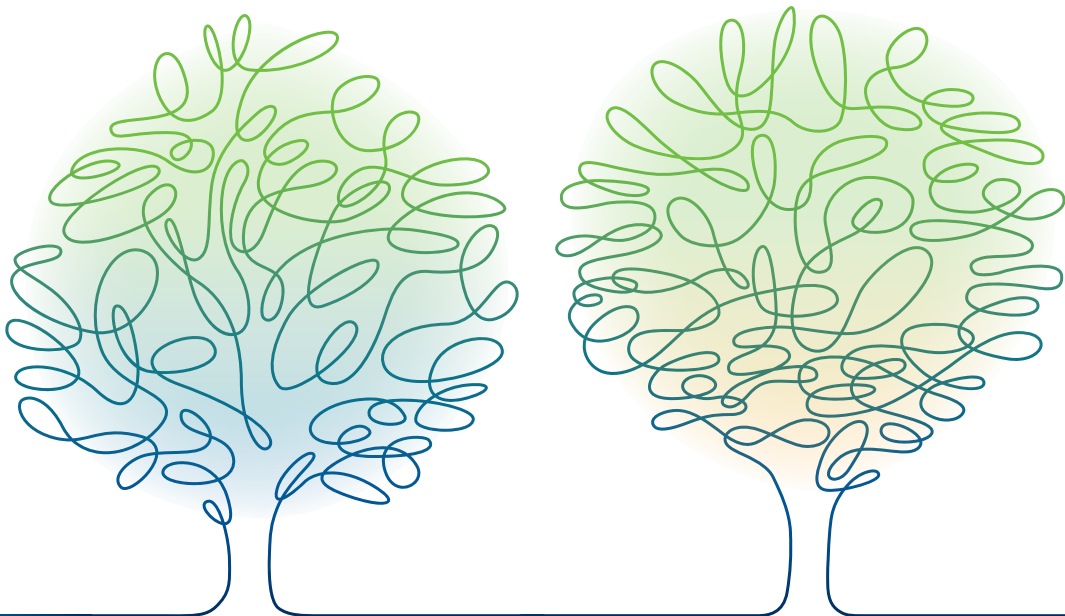


スルガ銀行 中間期ディスクロージャー誌 2025
2025年4月1日～2025年9月30日

| | |
|------------------|----|
| ■ 企業理念 | 1 |
| ■ ごあいさつ | 2 |
| ■ 2025年度中間期ハイライト | 3 |
| ■ トピックス | 4 |
| ■ 地域活性化のための取組み | 5 |
| ■ コーポレートデータ | 6 |
| ■ 資料編 | |
| 業績の概況 | 10 |
| 連結財務データ | 13 |
| 単体財務データ | 29 |
| 自己資本の充実の状況 | 55 |

あってよかった、
出会えてよかった、
と思われる存在でありたい。

どんなに時代が変わろうとも、どんなに時が経とうとも、
お客さま視点に立ったサービスを追求するとともに、
お客さまの人生に寄り添い、
必要とされる価値と、豊かな暮らしを提供します。



〈私たちの想い〉

私たちは、何よりもお客さまのことを考える銀行でありたい。

お客さまの声に真摯に耳を傾けて、スルガならではの付加価値を提供することで、
お客さまから「あってよかった、出会えてよかった。」と思われる存在を目指します。
お客さまに心から満足していただくためには、
サービスを提供する社員がやりがいを感じていることが不可欠です。
お客さまからだけでなく、社員にとっても、「あってよかった、出会えてよかった。」と
思われる存在になりたい、という想いを込めています。



平素よりスルガ銀行グループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

皆さまにスルガ銀行グループに対するご理解を一層深めていただくため、「中間期ディスクロージャー誌2025」をお届けいたします。

本年10月、当社は創業130周年を迎えることができました。永きにわたり当社を支えてくださったお客さま、お取引先さま、地域の皆さまに心より感謝申し上げますとともに、この歴史の重みと社会的責任を改めて胸に刻み、次の時代に向けて邁進してまいります。

さて、2025年度中間期の業績は、単体・連結ともに経常利益・中間純利益が2期連続の増益となりました。

この好調な業績は、ソリューション事業や投資用不動産ローン、ストラクチャードファイナンス等の新規実行額が計画を上回るペースで推移したことや、資産コンサルティング活動が着実に定着してきたことによるものです。

また、成長戦略の柱の一つである株式会社クレディセゾンとの資本業務提携も引き続き順調に進展しております。地元の商店さまとの連携や共同セミナーを開催するほか、次のステップとして、クレディセゾンのお客さまへ預金をご提案する取組みも進めていく予定です。

これら取組みの成果は、当社が目指している「違いの創造」が全社員に浸透してきていることを示しており、今後も順調な業績推移が期待できることから、2025年度・通期業績予想の上方修正を11月に公表しました。

さらに、株主還元の実現を図るため、2025年度の年間配当金予想については、期初予想から7円増配の1株当たり44円（過去最高水準）としました。

おかげさまで、当社グループは持続的な成長に向けた経営基盤が整いつつあり、再成長のトレンドに入っています。今後も、この成長を支える『ヒト・AI・地元』への投資を積極的に進めてまいります。ヒトへの投資としては、ベテラン社員の活躍を支援するプログラムや、社員が自ら変化し挑戦できる環境を整える人的資本投資を拡充します。AIに関しては、競争力強化を視野に入れたITプラットフォームの刷新やDX投資とともに積極的な活用を進めてまいります。また、地元への投資としては、2025年4月に新設した「地域創生室」を中心に、「サイクリングプロジェクト」を軸として、自治体や地元企業と深く連携し、地域経済の活性化に取り組んでいきます。

これからも、変化と挑戦を続けることで「違い」を生み出し、お客さまと地域社会の豊かな未来に貢献し、皆さまから「あってよかった、出会えてよかった」と心から感じていただける存在を目指してまいります。

引き続きご支援とご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

2025年12月

2025年度中間期ハイライト

POINT

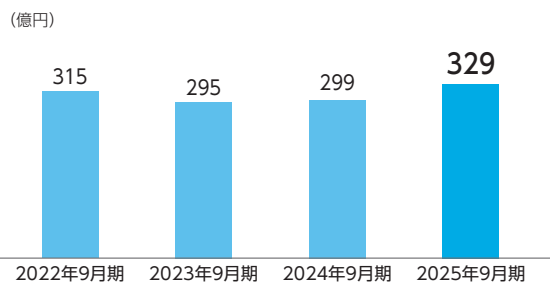
2026年3月期中間期決算は、堅調な業績が継続し、単体・連結ともに経常利益及び中間純利益は2期連続で増益を達成しました。

トップライン指標である「コア業務粗利益（単体）」は、本業であるローンビジネスが順調に推移したこと等により、前年同期比30億円増益（+10%）の329億円となりました。

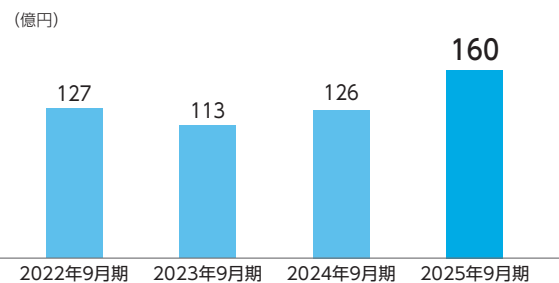
「経常利益（単体）」は、人的資本投資を拡充する一方で、コスト構造改革の進捗により経費が減少したこと、さらに債権品質の向上に伴い実質と信費用も減少したことが寄与し、前年同期比34億円増益（+27%）の163億円となりました。「中間純利益（単体）」は、前年同期比46億円増益（+42%）の156億円となりました。

このような順調な業況を受けて、1株当たりの年間配当金予想は期初予想から7円増配し44円（過去最高水準）といたしました。

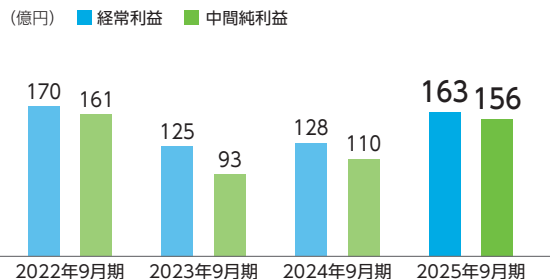
■ コア業務粗利益^{※1}（投資信託解約損益を除く）



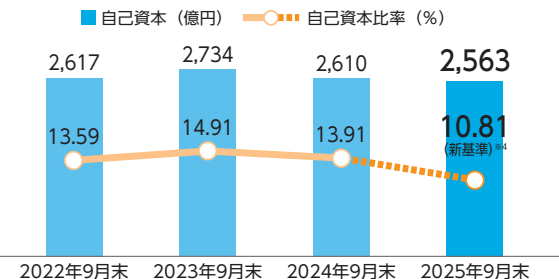
■ コア業務純益^{※2}（投資信託解約損益を除く）



■ 経常利益／中間純利益



■ 自己資本^{※3}／自己資本比率（国内基準）



※1：コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益の影響を除いたもので、債券売買等の一時的な要因を除いた銀行の本業における粗利益を表しています。

業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益

コア業務粗利益（投資信託解約損益を除く）= 業務粗利益（投資信託解約損益を除く）- 国債等債券損益

※2：コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を除いたもので、銀行の本業における収益力を表しています。

コア業務純益（投資信託解約損益を除く）= コア業務粗利益（投資信託解約損益を除く）- 経費

※3：自己資本は〈コア資本に係る基礎項目〉から〈コア資本に係る調整項目〉を控除して算出しています。当社の〈コア資本に係る基礎項目〉は資本金、資本剰余金、利益剰余金等と一般貸倒引当金により構成しています。

自己資本比率 = 自己資本額（コア資本に係る基礎項目 - コア資本に係る調整項目）/ リスクアセット等 × 100

※4：2025年3月末よりバーゼルⅢ最終化適用（経過措置は非適用）

株主還元施策

株主還元の基本方針に基づき、株主還元の充実に努めております。

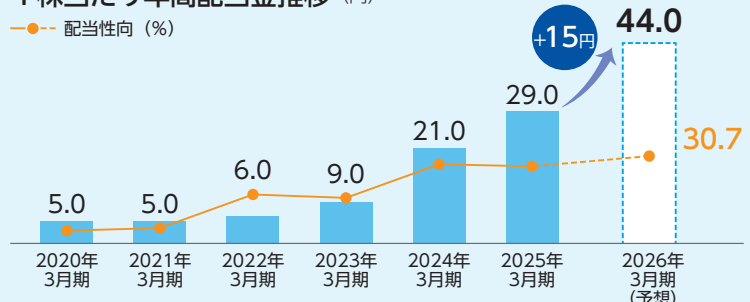
株主還元の基本方針

資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討したうえで、株主還元の充実に努める方針

配当方針

配当性向30%程度を目安とした安定配当を基本方針とする

1株当たり年間配当金推移 (円)



トピックス

「サイクリングプロジェクト」の推進により、地域経済の活性化へ貢献

「地域創生室」
の新設

2011年に「ロードバイク購入ローン」の開始をきっかけに発足した「サイクリングプロジェクト」の推進と地域経済の活性化を目的に、2025年4月に「地域創生室」を新設しました。当社は本プロジェクトを通じて、年間延べ1,000名ほどの参加者と交流を深めています。サイクルツーリズム参加者の1人あたりの平均予算は約3.7万円と推計*されており、当社の取組みは地域事業者への収益の機会創出にもつながっています。今後も地域と連携し、静岡・神奈川エリアでのサイクルツーリズム推進を通じて、地域経済の活性化に貢献していきます。

※一般社団法人ルート・スポーツ・ジャパンの調査による

サイクリングプロジェクト 主な取組み

「ツアー・オブ・ジャパン2025」

相模原ステージ・富士山ステージへの協賛

国内最大級の自転車ロードレース「ツアー・オブ・ジャパン(TOJ)」への協賛を通じて、地域の魅力発信とサイクルツーリズムの振興に取り組んでいます。TOJは国内で開催される自転車ロードレースとして、最大規模かつ唯一の都府県をまたぐステージレースであり、「日本版ツール・ド・フランス」ともいわれています。当社は静岡県の「富士山ステージ」と神奈川県「相模原ステージ」に協賛し、地域の皆さまと協力しながら、白熱するレースを世界に発信していきます。



麻布大学と

「自転車振興に関するパートナーシップ協定」を締結

2025年9月に、麻布大学と『自転車振興に関するパートナーシップ協定』を結びました。これにより、28の自治体・民間企業・団体と同協定を締結しています。相模原市などの地域でサイクルツーリズムを推進するとともに、麻布大学の教育目標の実現を支援することを目的としています。本協定に基づき、学生とともに相模原市観光協会のサイクルコースを活用したシティプロモーション活動を展開し、地域の活性化と次世代人材の育成に貢献していきます。



クレディセゾンとの連携を強化

2023年よりクレディセゾンと資本業務提携のもと、銀行とノンバンク双方の強みを融合させた新たなビジネスモデルの創出に取り組んでいます。

①セゾンカードの永久不減ポイントを預金口座に入金できる交換サービスを開始

セゾンカードの「永久不減ポイント」を、スルガ銀行の預金口座に入金できる交換サービスを開始しました。口座をお持ちの方は、100ポイント=400円*としてポイントを口座入金により交換でき、従来の商品交換や他社ポイントへの交換に加え、新たな選択肢としてご利用いただけます。*交換は最低200p(100p単位)となります。

②地元商店との連携を強化

「スルガ・セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」を対象とした「特定優待加盟店」制度を2024年11月に開始しました。本店所在地である沼津市の商店街をはじめ、静岡県東部の飲食店や物販店舗などに加盟いただいています。今後も静岡・神奈川エリアで対象店舗を広げ、地域経済の活性化に取り組んでいきます。

※「アメリカン・エクスプレス」は、アメリカン・エクスプレスの登録商標です。株式会社クレディセゾンは、アメリカン・エクスプレスのライセンスに基づき、使用しています。

③金融セミナー「セゾンマネースクール」を開催

クレディセゾンとの共催により、資産活用をテーマとした金融セミナー「セゾンマネースクール」を2024年4月・9月及び2025年2月に開催しました。当社及びセゾンカード会員のお客さまを対象に、資産形成のポイントや新NISA制度の概要などについて、初心者の方にも分かりやすく解説。今後も金融知識の提供を通じて、地域の皆さまの金融リテラシーの醸成をサポートしていきます。

優良な子育てサポート企業として「プラチナくるみん認定」を取得

2025年4月に、次世代育成支援対策推進法に基づき高い水準で子育て支援を行う企業として、厚生労働大臣から「プラチナくるみん認定」を取得しております。



当社は育休後のスムーズな職場復帰支援や、時短制度の適用期間の拡充など、さまざまな人事施策に取り組んでいます。また、独自の休暇制度を通じて男性の育児参画も推進しています。

企業全体のダイバーシティ&インクルージョンの実現を目指し、今後も、女性のキャリア支援やダイバーシティへの理解促進を始め、多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場環境の整備に注力していきます。

※「プラチナくるみん認定」について
「くるみん認定」を取得済みの企業のうち、育児と仕事の両立支援に関する取組みがより一層進んでいると認められた企業が受けることができる、厚生労働大臣による特別認定です。

Webサイトのご案内

スルガ銀行サイクリングプロジェクト

URL <https://www.surugabank.co.jp/cycling/>

自転車だからこそ発見できる地域の魅力

自治体・地元企業との協働による自転車での街めぐり企画、当社のサイクルステーションを使用したライドイベント等を紹介しています。



井伊部長の温泉グルメ探訪

URL <https://onsen.surugabank.co.jp/>

温泉を中心に地元のおすすめスポットをご紹介します

地域貢献活動の一環として、静岡県・神奈川県（主に伊豆や箱根）の地元エリアの温泉施設や飲食店、観光スポットを紹介しています。今後も続々と新しいレポートを追加していきます。



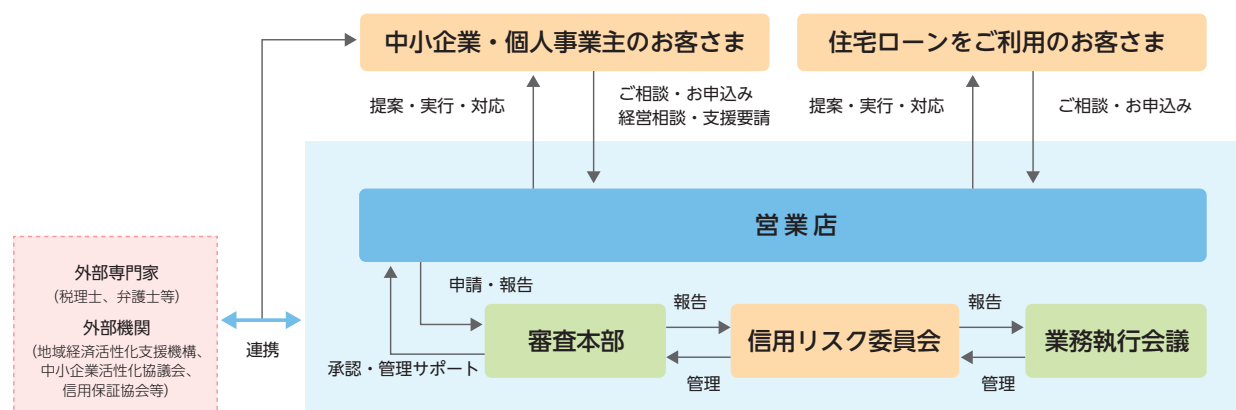
地域活性化のための取組み

地域密着型金融の取組方針

当社は、「広く消費者の健全な需要を喚起・創造することを目指し、個人消費者への金融という側面から国民経済の発展に寄与する」ことによって、当社独自の金融仲介機能を果たしてまいります。

また、個人事業主や中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化への取組みで地域密着型金融を推進してまいります。

＜最適なソリューションの提案・実行及び経営を支援する態勢＞



中小企業の経営支援に関する取組状況（支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等）

| | | | | |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|------------|--------------------------|--------|
| 創業・新規事業開拓の支援 | 各種セミナー開催などによる地域人材育成等 スルガビジネススクールMBA講座2025 | | | |
| 成長段階における支援 | 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み お客さまからの経営者保証に関するご相談等につきましては、「経営者保証ガイドライン」に基づく適切な対応に努めております。 | | | |
| | 項目 | 2025年度上期実績 | （ご参考） | |
| | 1.新規に無保証で融資した件数 | 611件 | 新規融資件数 | 1,032件 |
| | 2.保証契約を解除した件数 | 5件 | 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 | 59.2% |
| | 事業性評価に基づく融資の取組み | | | |
| 経営改善・事業再生・業種転換等の支援 | 返済条件変更のご相談受付等 | | | |

地域の活性化に関する取組状況

| 取組事例 | 具体的内容 |
|--------------|--------------------------------|
| 地方公共団体等との連携 | 28の地方公共団体等と地方創生の推進に関し、協定を締結し連携 |
| サイクリングプロジェクト | サイクルステーションの運営や、サイクリイベントの開催等 |

金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）

当社は、「お客さまの声」を経営に生かし、「お客さま本位の業務運営」を追求しております。2010年10月より金融ADR制度がスタートしたことに伴い、以下の機関を指定紛争解決機関とし、公正中立な立場でお客さまの問題解決に取り組む仕組みをご提供しております。

| 指定紛争解決機関 | 連絡先 |
|-----------------------------|----------------------------------------|
| 一般社団法人全国銀行協会 | 全国銀行協会相談室 0570-017-109 又は 03-5252-3772 |
| 一般社団法人信託協会 | 信託相談所 0120-817-335 又は 03-6206-3988 |
| 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター | 0120-64-5005 |

スルガ銀行グループの事業の内容 (2025年12月31日現在)

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、貸金業務、リース業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

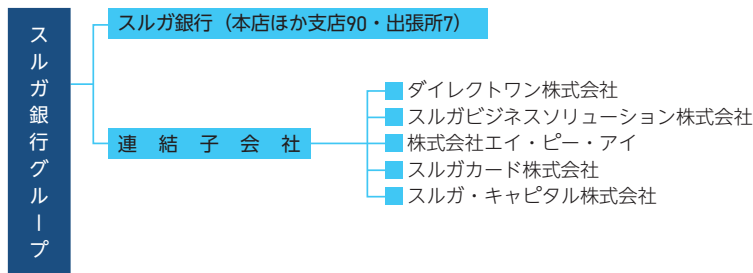
銀行業務

当社の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、証券・投資信託・保険等の窓口販売業務等を行い、これらの業務の取引増進に積極的に取り組んでおり、中心業務と位置付けております。

その他業務

主な業務は、ダイレクトワン株式会社の貸金業務・リース業務・保証業務、スルガカード株式会社のクレジットカード業務等です。

スルガ銀行グループの組織構成



※当社は、株式会社クレディセゾンと資本業務提携を締結しており、同社はその他の関係会社であります。

連結子会社の状況

| 会社名 | 住所 | 事業内容 | 設立年月日 | 資本金 | 当社議決権比率 | 子会社による 間接所有を含めた 当社議決権比率 |
|--------------------|-------------------|----------------------------------|-------------|----------|---------|-------------------------------|
| ダイレクトワン (株) | 静岡県沼津市魚町1番地 | 貸金業務 リース業務 保証業務 | 2012年4月23日 | 2,400百万円 | 79.53% | 100.00% |
| スルガビジネスソリューション (株) | 静岡県駿東郡長泉町東野500-12 | 事務処理代行業務・ システム開発業務・ 人材派遣業務 | 1982年4月20日 | 50百万円 | 50.00% | 100.00% |
| (株) エイ・ピー・アイ | 静岡県沼津市小諏訪30-1 | 印刷業務 | 1990年1月26日 | 50百万円 | 51.00% | 51.00% |
| スルガカード (株) | 東京都中央区日本橋室町1-7-1 | クレジット カード業務 | 1996年12月26日 | 50百万円 | 50.00% | 100.00% |
| スルガ・キャピタル (株) | 静岡県沼津市魚町1番地 | 投資業務 | 1974年6月24日 | 200百万円 | 50.00% | 100.00% |

(注) 1 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。

2 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 ダイレクトワン(株)の設立年月日は、商号変更日を記載しています。

株式の状況

株式所有者別状況

(2025年9月30日現在)

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数100株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|--------------------|---------|----------|---------|---------|------|---------|-----------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | 5 | 22 | 29 | 644 | 204 | 39 | 17,149 | 18,092 | — |
| 所有株式数（単元） | 7,774 | 384,051 | 40,579 | 513,780 | 533,256 | 107 | 489,494 | 1,969,041 | 235,148 |
| 所有株式数の割合（%） | 0.39 | 19.51 | 2.06 | 26.09 | 27.08 | 0.01 | 24.86 | 100.00 | — |

(注) 1. 1単元の株式数は、100株であります。
2. 自己名義株式22,765,132株は「個人・その他」に227,651単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。
3. 「金融機関」の欄には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式7,840単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

株式所有数別状況

(2025年9月30日現在)

| | 5,000 単元以上 | 1,000 単元以上 | 500 単元以上 | 100 単元以上 | 50 単元以上 | 10 単元以上 | 5 単元以上 | 1 単元以上 | 計 | 単元未満株式の状況(株) |
|-----------|---------------|---------------|-------------|-------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|--------------|
| 株主数（人） | 39 | 84 | 54 | 546 | 675 | 4,473 | 2,232 | 9,989 | 18,092 | — |
| 割合（%） | 0.22 | 0.46 | 0.30 | 3.02 | 3.73 | 24.72 | 12.34 | 55.21 | 100.00 | — |
| 所有株式数（単元） | 1,485,603 | 193,191 | 36,641 | 97,116 | 43,174 | 82,304 | 13,782 | 17,230 | 1,969,041 | 235,148 |
| 割合（%） | 75.45 | 9.81 | 1.86 | 4.93 | 2.19 | 4.18 | 0.70 | 0.88 | 100.00 | — |

大株主

(2025年9月30日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|-----------------------------------------------|
| 株式会社クレディセゾン | 東京都豊島区東池袋3丁目1-1 | 29,440 | 16.88 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 東京都港区赤坂1丁目8-1赤坂インターシティAIR | 17,053 | 9.77 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目1-1 | 7,351 | 4.21 |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 6,878 | 3.94 |
| INDUS SELECT MASTER FUND, LTD. (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 94 SOLARIS AVENUE, CAMANA BAY, PO BOX 1348, GRAND CAYMAN, KY1-1108, CAYMAN ISLAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 6,137 | 3.51 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 5,722 | 3.28 |
| 一般財団法人スルガ奨学財団 | 静岡県沼津市通横町23 | 5,401 | 3.09 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟) | 4,199 | 2.40 |
| 損害保険ジャパン株式会社 | 東京都新宿区西新宿1丁目26-1 | 4,029 | 2.31 |
| ARIAKE MASTER FUND (常任代理人 立花証券株式会社) | C/O HARNEYS FIDUCIARY (CAYMAN) LIMITED, 4TH FLOOR HARBOUR PLACE, 103 SOUTH CHURCH STREET, PO BOX 10240, GRAND CAYMAN KY1-1002, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14) | 3,216 | 1.84 |
| 計 | | 89,431 | 51.28 |

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 17,053千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口） 5,722千株
2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

コーポレートデータ

営業店舗網 (98か店) (2025年12月31日現在)

静岡県 (45か店)

本店営業部
沼津市役所出張所
沼津駅支店 ★
沼津港支店
沼津南支店
沼津セントラル支店
沼津岡宮支店
沼津青野支店
沼津原町支店 ●
三島セントラル支店
三島支店
長泉支店
清水町支店
徳倉支店
函南支店
伊豆長岡支店
修善寺支店
熱海支店
熱海駅支店
伊東支店
下田支店
御殿場駅支店
御殿場西支店
御殿場東支店
小山支店
裾野支店
富士吉原支店
富士鷹岡支店
富士宮支店
清水支店
清水三保支店
清水高橋支店
興津支店
草薙支店
静岡支店
静岡県庁支店
静岡南支店 ★
静岡東支店
焼津支店
藤枝支店
掛川支店
袋井支店
浜松支店
浜松追分支店
浜松北支店

神奈川県 (34か店)

横浜支店
神奈川県庁出張所
横浜東口支店
横浜日吉支店 ●
横浜戸塚支店
横浜弥生台支店
横浜若葉台支店
横浜六ツ川支店
横須賀支店
横須賀武山支店
久里浜支店
三浦海岸支店
藤沢支店
鎌倉支店
湘南ライフタウン支店
湘南台支店
辻堂支店
茅ヶ崎支店
茅ヶ崎鶴が台支店 ●
浜見平支店 ●
平塚支店
厚木支店
厚木蔭尾支店
相模原支店
東林間支店
中央林間支店
海老名支店
秦野支店
小田原支店
小田原東支店
大井松田支店
南足柄支店
箱根支店
湯河原支店

東京都 (3か店)

東京支店
渋谷支店
新宿支店

広域店 (6か店)

札幌ローンプラザ
大宮ローンプラザ
千葉ローンプラザ
名古屋支店
大阪ローンプラザ
福岡ローンプラザ

インターネット支店 (10か店)

ANA支店
Vポイント支店
リクルート支店
Dバンク支店
ドリームダイレクト支店
ダイレクトワン支店
イービジネスダイレクト支店
タウンネットワーク支店
ハウジングローン支店
個人専用支店

店舗一覧については、ホームページにて随時更新しております



<https://www.surugabank.co.jp/surugabank/kojin/tenpo/siten/>

★・・・キャッシュレス店舗

●・・・個人のお客さま専用の支店

銀行代理店舗網 (6か店) (2025年12月31日現在)

ソニー銀行株式会社
ローン業務部

株式会社クレディセゾン
住宅ローン部事業企画課
住宅ローン部住宅ローン管理課
住宅ローン部東日本営業課
住宅ローン部西日本営業課
不動産審査部

ATMネットワークのご案内

入金も出金もできるATM



セブン銀行ATM



イーネットATM



ゆうちょ銀行ATM



イオン銀行ATM

出金ができるATM



全国の提携金融機関
ATM・CD

業績の概況

2025年度中間期の業績(連結) 11

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結) 11

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体) 12

2025年度中間期の業績(連結)

当社及び連結子会社5社の当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

(1)連結ベースの主要勘定

貸出金残高は、前年度末に比べ、765億54百万円増加の2兆2,693億89百万円となりました。

有価証券残高は、前年度末比541億29百万円増加し、3,830億85百万円となりました。

預金残高は、前年度末に比べ、383億17百万円減少の3兆1,101億1百万円となりました。

(2)連結ベースの損益の状況

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年同期比97億33百万円増加し、523億16百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損の増加等により、前年同期比59億59百万円増加の355億79百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比37億74百万円増加し、167億36百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比47億42百万円増加し、158億26百万円となりました。

(3)セグメント情報

銀行の経常収益は、前年同期比96億45百万円増加の481億96百万円、セグメント利益は、34億85百万円増加の163億61百万円となりました。その他における経常収益は、前年同期比3億12百万円増加の49億9百万円、セグメント利益は、2億67百万円増加の4億32百万円となりました。

(4)連結ベースの自己資本比率

連結ベースの自己資本比率(国内基準)につきましては、11.35%となりました。

(5)連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出等により、1,489億14百万円の支出超過(前年同期は1,618億54百万円の支出超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出等により、476億83百万円の支出超過(前年同期は413億93百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により153億86百万円の支出超過(前年同期は92億5百万円の支出超過)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末比2,119億83百万円減少し4,724億73百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位：百万円)

| | 連結会計年度 | | | 2023年度 | 2024年度 |
|-----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------|-----------|
| | 2023年度中間 連結会計期間 | 2024年度中間 連結会計期間 | 2025年度中間 連結会計期間 | | |
| 連結経常収益 | 43,994 | 42,583 | 52,316 | 91,447 | 91,092 |
| 連結経常利益 | 12,855 | 12,962 | 16,736 | 20,641 | 26,159 |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 | 9,589 | 11,084 | 15,826 | 15,375 | 20,177 |
| 連結中間(当期)包括利益 | 10,816 | 11,077 | 22,591 | 32,325 | 16,449 |
| 連結純資産額 | 294,344 | 297,157 | 303,053 | 295,120 | 295,818 |
| 連結総資産額 | 3,567,956 | 3,444,108 | 3,433,830 | 3,560,741 | 3,462,268 |
| 連結ベースの1株当たり純資産額 | 1,345.88円 | 1,591.02円 | 1,745.16円 | 1,532.15円 | 1,609.96円 |
| 連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益 | 46.80円 | 57.91円 | 88.57円 | 75.44円 | 106.84円 |
| 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | 8.2% | 8.6% | 8.8% | 8.2% | 8.5% |
| 連結自己資本比率(国内基準) | 15.31% | 14.35% | 11.35% | 14.44% | 11.84% |

(注)1. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を(中間)連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、(中間)期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

| | 事業年度 | | | | |
|---------------------------------------|---------------|---------------|---------------|-----------|-----------|
| | 2023年度 中間期 | 2024年度 中間期 | 2025年度 中間期 | 2023年度 | 2024年度 |
| 経常収益 | 40,134 | 38,551 | 48,196 | 83,619 | 83,186 |
| うち信託報酬 | — | — | — | 0 | 0 |
| 経常利益 | 12,571 | 12,876 | 16,361 | 20,156 | 25,649 |
| 中間(当期)純利益 | 9,317 | 11,025 | 15,668 | 15,025 | 19,784 |
| 資本金 | 30,043 | 30,043 | 30,043 | 30,043 | 30,043 |
| (発行済株式の総数、単位：千株) | (232,139) | (197,139) | (197,139) | (232,139) | (197,139) |
| 純資産額 | 278,266 | 280,185 | 287,512 | 277,793 | 280,452 |
| 総資産額 | 3,547,866 | 3,424,588 | 3,414,868 | 3,540,476 | 3,443,892 |
| 預金残高 | 3,259,560 | 3,134,954 | 3,115,852 | 3,250,493 | 3,154,078 |
| 貸出金残高 | 2,034,014 | 2,103,327 | 2,262,039 | 2,066,732 | 2,183,843 |
| 有価証券残高 | 357,848 | 324,459 | 388,691 | 281,675 | 334,690 |
| 自己資本比率 | 7.8% | 8.1% | 8.4% | 7.8% | 8.1% |
| 自己資本比率(国内基準) | 14.91% | 13.91% | 10.81% | 14.00% | 11.27% |
| 1株当たりの配当額 | — | — | — | 21.00円 | 29.00円 |
| 1株当たりの中間配当額 | 7.00円 | 14.50円 | 22.00円 | — | — |
| 従業員数 | 1,244人 | 1,195人 | 1,186人 | 1,209人 | 1,172人 |
| (外、平均臨時従業員数) | (452人) | (414人) | (398人) | (438人) | (410人) |
| 信託財産額 | 1,104 | 993 | 910 | 1,012 | 920 |
| 信託勘定貸出残高 | — | — | — | — | — |
| 信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。) | — | — | — | — | — |
| 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高 | — | — | — | — | — |
| 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高 | — | — | — | — | — |
| 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 | — | — | — | — | — |

(注) 1. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を(中間)財務諸表において自己株式として計上しております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

連結財務データ

| | |
|-------------------|----|
| 中間連結財務諸表 | 14 |
| ○中間連結貸借対照表 | |
| ○中間連結損益計算書 | |
| ○中間連結包括利益計算書 | |
| ○中間連結株主資本等変動計算書 | |
| ○中間連結キャッシュ・フロー計算書 | |
| セグメント情報等 | 26 |
| 連結リスク管理債権情報 | 28 |

中間連結財務諸表

当社の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 (2024年9月30日現在) | 2025年度中間期 (2025年9月30日現在) | | 2024年度中間期 (2024年9月30日現在) | 2025年度中間期 (2025年9月30日現在) |
|----------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 現金預け金 | 765,990 | 481,329 | 預金 | 3,129,817 | 3,110,101 |
| コールローン及び買入手形 | 115,000 | 170,000 | 外国為替 | 129 | — |
| 買入金銭債権 | 125,099 | 118,110 | その他負債 | 14,082 | 17,171 |
| 商品有価証券 | 43 | 41 | 賞与引当金 | 481 | 518 |
| 金銭の信託 | 99 | 99 | 退職給付に係る負債 | 291 | 724 |
| 有価証券 | 318,688 | 383,085 | 株式報酬引当金 | 586 | 780 |
| 貸出金 | 2,112,725 | 2,269,389 | 睡眠預金払戻損失引当金 | 164 | 80 |
| 外国為替 | 2,746 | 1,078 | 偶発損失引当金 | 54 | 57 |
| リース債権及びリース投資資産 | 5,323 | 6,273 | 繰延税金負債 | 195 | 238 |
| その他資産 | 31,950 | 34,303 | 支払承諾 | 1,148 | 1,104 |
| 有形固定資産 | 30,656 | 28,669 | 負債の部合計 | 3,146,951 | 3,130,776 |
| 無形固定資産 | 11,990 | 8,842 | 純資産の部 | | |
| 退職給付に係る資産 | 23,601 | 22,585 | 資本金 | 30,043 | 30,043 |
| 繰延税金資産 | 6,108 | 4,319 | 資本剰余金 | — | 6 |
| 支払承諾見返 | 1,148 | 1,104 | 利益剰余金 | 257,425 | 276,966 |
| 貸倒引当金 | △107,064 | △95,399 | 自己株式 | △9,347 | △26,044 |
| | | | 株主資本合計 | 278,121 | 280,972 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 16,396 | 21,459 |
| | | | 繰延ヘッジ損益 | 5 | 11 |
| | | | 退職給付に係る調整累計額 | 2,525 | 499 |
| | | | その他の包括利益累計額合計 | 18,927 | 21,970 |
| | | | 非支配株主持分 | 108 | 109 |
| | | | 純資産の部合計 | 297,157 | 303,053 |
| 資産の部合計 | 3,444,108 | 3,433,830 | 負債及び純資産の部合計 | 3,444,108 | 3,433,830 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで | 2025年度中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで |
|-----------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 経常収益 | 42,583 | 52,316 |
| 資金運用収益 | 33,681 | 38,713 |
| (うち貸出金利息) | 29,709 | 32,713 |
| (うち有価証券利息配当金) | 1,849 | 2,529 |
| 役務取引等収益 | 4,127 | 4,615 |
| その他業務収益 | 1,582 | 1,830 |
| その他経常収益 | 3,192 | 7,156 |
| 経常費用 | 29,620 | 35,579 |
| 資金調達費用 | 811 | 3,285 |
| (うち預金利息) | 805 | 3,281 |
| 役務取引等費用 | 4,706 | 4,627 |
| その他業務費用 | 1,350 | 5,551 |
| 営業経費 | 18,641 | 18,487 |
| その他経常費用 | 4,110 | 3,626 |
| 経常利益 | 12,962 | 16,736 |
| 特別利益 | 738 | — |
| 固定資産処分益 | 738 | — |
| 特別損失 | 520 | 210 |
| 固定資産処分損 | 277 | 109 |
| 減損損失 | 243 | 101 |
| 税金等調整前中間純利益 | 13,181 | 16,526 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,221 | 1,616 |
| 法人税等調整額 | 875 | △914 |
| 法人税等合計 | 2,096 | 701 |
| 中間純利益 | 11,084 | 15,824 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△) | 0 | △1 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 11,084 | 15,826 |

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで | 2025年度中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 中間純利益 | 11,084 | 15,824 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 282 | 6,828 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | △3 |
| 退職給付に係る調整額 | △289 | △57 |
| その他の包括利益合計 | △6 | 6,767 |
| 中間包括利益 | 11,077 | 22,591 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 11,077 | 22,593 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 0 | △1 |

中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 30,043 | 4,579 | 267,190 | △25,735 | 276,077 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,699 | | △2,699 |
| 親会社株主に帰属 する中間純利益 | | | 11,084 | | 11,084 |
| 自己株式の取得 | | | | △6,506 | △6,506 |
| 自己株式の処分 | | 37 | | 127 | 165 |
| 自己株式の消却 | | △4,617 | △18,149 | 22,767 | — |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | △4,579 | △9,764 | 16,388 | 2,044 |
| 当中間期末残高 | 30,043 | — | 257,425 | △9,347 | 278,121 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|-------------|------------------|-------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 16,114 | 4 | 2,815 | 18,934 | 108 | 295,120 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,699 |
| 親会社株主に帰属 する中間純利益 | | | | | | 11,084 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △6,506 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 165 |
| 自己株式の消却 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | 282 | 0 | △289 | △6 | 0 | △6 |
| 当中間期変動額合計 | 282 | 0 | △289 | △6 | 0 | 2,037 |
| 当中間期末残高 | 16,396 | 5 | 2,525 | 18,927 | 108 | 297,157 |

2025年度中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|-------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 30,043 | — | 263,807 | △13,346 | 280,503 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,666 | | △2,666 |
| 親会社株主に帰属 する中間純利益 | | | 15,826 | | 15,826 |
| 自己株式の取得 | | | | △12,719 | △12,719 |
| 自己株式の処分 | | 6 | | 21 | 28 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | 6 | 13,159 | △12,697 | 468 |
| 当中間期末残高 | 30,043 | 6 | 276,966 | △26,044 | 280,972 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|-------------|------------------|-------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 14,631 | 15 | 556 | 15,203 | 111 | 295,818 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,666 |
| 親会社株主に帰属 する中間純利益 | | | | | | 15,826 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △12,719 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 28 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | 6,828 | △3 | △57 | 6,767 | △1 | 6,765 |
| 当中間期変動額合計 | 6,828 | △3 | △57 | 6,767 | △1 | 7,234 |
| 当中間期末残高 | 21,459 | 11 | 499 | 21,970 | 109 | 303,053 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで | 2025年度中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで |
|-----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 13,181 | 16,526 |
| 減価償却費 | 2,361 | 1,952 |
| 減損損失 | 243 | 101 |
| のれん償却額 | 64 | 64 |
| 貸倒引当金の増減（△） | △5,788 | △6,364 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 17 | 32 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △19 | △20 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 8 | 440 |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | △685 | △866 |
| 株式報酬引当金の増減額（△は減少） | △90 | 41 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少） | △34 | △34 |
| 偶発損失引当金の増減（△） | 10 | △5 |
| 資金運用収益 | △33,681 | △38,713 |
| 資金調達費用 | 811 | 3,285 |
| 有価証券関係損益（△） | △81 | 2,433 |
| 金銭の信託の運用損益（△は益） | △0 | △0 |
| 固定資産処分損益（△は益） | △461 | 109 |
| 商品有価証券の純増（△）減 | △1 | 2 |
| 貸出金の純増（△）減 | △36,111 | △76,554 |
| 預金の純増減（△） | △115,090 | △38,317 |
| 預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減 | 3,759 | 48 |
| コールローン等の純増（△）減 | △30,000 | △45,000 |
| 買入金銭債権の純増（△）減 | 254 | △2,488 |
| 外国為替（資産）の純増（△）減 | 3,619 | 138 |
| 外国為替（負債）の純増減（△） | △50 | — |
| リース債権及びリース投資資産の純増（△）減 | △374 | △350 |
| 金融商品等差入担保金の純増（△）減 | 4,908 | 95 |
| 資金運用による収入 | 33,753 | 38,530 |
| 資金調達による支出 | △666 | △1,998 |
| その他 | 1,285 | △851 |
| 小計 | △158,858 | △147,761 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △2,996 | △1,153 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △161,854 | △148,914 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △45,613 | △170,416 |
| 有価証券の売却による収入 | — | 13,139 |
| 有価証券の償還による収入 | 3,516 | 110,740 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 0 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △609 | △498 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,796 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △483 | △647 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △41,393 | △47,683 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △2,699 | △2,666 |
| 自己株式の取得による支出 | △6,506 | △12,719 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △9,205 | △15,386 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △212,453 | △211,983 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 965,305 | 684,457 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 752,851 | 472,473 |

注記事項(2025年度中間連結会計期間)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 5社
 - 連結子会社名
 - ダイレクトワン株式会社
 - 株式会社エイ・ピー・アイ
 - スルガカード株式会社
 - スルガ・キャピタル株式会社
 - スルガビジネスソリューション株式会社
 - (2) 非連結子会社
 - 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
 - 該当事項はありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
 - 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日は全て9月末日であります。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 15年～50年
 - その他 4年～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
 - 当社の貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に基づいて定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
 - (イ) 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
 - その金額は、6,733百万円であります。
 - (ロ) 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
 - (ハ) 現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。

- (二) 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
- (ホ) 上記(イ)～(二)以外の債権については、今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、必要な修正を検討のうえ、過去の一定期間における貸倒実績の平均値に基づき算定した貸倒実績率等に基づき算定しております。
- (ヘ) 上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は、5,928百万円であります。
- シェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。
- なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、当社に準じて資産査定を実施し、必要と認められた額を計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
 - 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間連結会計期間末における計上額はありません。
- (8) 株式報酬引当金の計上基準
 - 株式報酬引当金は、取締役及び執行役員(国内非居住者を除く。以下「取締役及び執行役員」という。)を対象とした株式報酬制度並びに幹部社員等(国内非居住者を除く。以下「幹部社員等」という。)を対象とした株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員並びに幹部社員等に対して割り当てられたポイント数に応じた株式の支給見込額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 - 過去勤務費用 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
 - 数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理
 - なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証によりヘッジの有効性を評価しております。

(15)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

〈取締役及び執行役員に対する株式報酬制度〉

当社は、当中間連結会計期間より、当社の業務執行取締役及び取締役を兼務しない執行役員（国内非居住者を除く。以下「取締役及び執行役員」という。）に対して、役員報酬BIP信託による株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度により、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識をより一層高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてBIP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する取締役及び執行役員に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退任後に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末809百万円、527千株であります。

なお、本制度に基づく当中間連結会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

〈幹部社員等に対する株式報酬制度〉

当社は、当社の営業店及び各本部の所属長等で構成する幹部社員等（国内非居住者を除く。以下「幹部社員等」という。）に対して、株式付与ESOP信託による株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度により、エンゲージメントを高め、かつ株主さまとの利害を共有し、人材の価値を引き出しながら、長期的な視点で企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する幹部社員等に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退職時に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末148百万円、256千株であります。

なお、本制度に基づく当中間連結会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

56,675百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、リース債権及びリース投資資産、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

| | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 95,268百万円 |
| 危険債権額 | 63,049百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 377百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 24,816百万円 |
| 合計額 | 183,512百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

415百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

78,237百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 45,205百万円 |
| 貸出金 | 138,192百万円 |
| 計 | 183,398百万円 |

担保資産に対応する債務

該当ありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | |
|------------|-----------|
| 有価証券 | 22,782百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 11,328百万円 |

また、その他資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金等 1,973百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|----------------------------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,351,976百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの | 1,343,212百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 36,246百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 償却債権取立益 | 3,344百万円 |
| 株式等売却益 | 1,430百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,383百万円 |
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 貸出金償却 | 2,898百万円 |
| 債権売却損 | 590百万円 |
3. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 6,905百万円 |
| 減価償却費 | 1,944百万円 |
4. 減損損失

| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|-------|-----------|--------|
| 静岡県内 | 営業店舗等 | — | —百万円 |
| | 遊休資産 | 土地・建物・動産等 | 77百万円 |
| 静岡県外 | 営業店舗等 | 建物・動産 | 23百万円 |
| | 遊休資産 | — | —百万円 |
| | | 合計 | 101百万円 |

当社は減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。本部等の資産は共用資産として、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

営業キャッシュ・フローの低下、地価の下落及び使用方法の変更等により投資額の回収が見込めなくなった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価等から算出した評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当中間連結会計期間の回収可能価額は、全て正味売却価額によるものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計 期間減少株式数 | 当中間連結会計 期間末株式数 | 摘要 |
|---------------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------|
| 発行済株式 普通株式 | 197,139 | — | — | 197,139 | |
| 合計 | 197,139 | — | — | 197,139 | |
| 自己株式 普通株式 | 13,466 | 10,102 | 20 | 23,549 | (注)1、2、3 |
| 合計 | 13,466 | 10,102 | 20 | 23,549 | |

- (注)1. 普通株式の自己株式の増加10,102千株は、取締役会決議による株式の取得9,574千株、役員報酬BIP信託分527千株及び単元未満株式の買取0千株によるものです。
2. 普通株式の自己株式の減少20千株は、株式報酬制度による株式の交付20千株によるものです。
3. 当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式527千株及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式256千株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力 発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|----------------|---------------|
| 2025年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 2,666 | 14.50 | 2025年 3月31日 | 2025年 6月3日 |

(注)配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力 発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|----------------|----------------|
| 2025年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 3,836 | 22.00 | 2025年 9月30日 | 2025年 12月9日 |

(注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|-----------|------------|
| 現金預け金勘定 | 481,329百万円 |
| 定期預け金 | △65百万円 |
| 普通預け金 | △511百万円 |
| その他預け金 | △8,279百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 472,473百万円 |

(リース取引関係)

金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、コールローン、買入手形及び短期社債は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------------|-----------|--------|
| (1) 買入金銭債権(注)1 | 117,924 | 117,892 | △32 |
| (2) 金銭の信託 | 99 | 99 | — |
| (3) 有価証券 | 349,534 | 349,534 | — |
| その他有価証券(注)2 | 349,534 | 349,534 | — |
| (4) 貸出金 | 2,269,389 | | |
| 貸倒引当金(注)1 | △94,910 | | |
| | 2,174,479 | 2,170,569 | △3,909 |
| 資産計 | 2,642,037 | 2,638,095 | △3,942 |
| (1) 預金 | 3,110,101 | 3,110,202 | 101 |
| 負債計 | 3,110,101 | 3,110,202 | 101 |
| デリバティブ取引(注)3 | | | |
| ヘッジ会計が適用されて いないもの | — | — | — |
| ヘッジ会計が適用されて いるもの | 17 | 17 | — |
| デリバティブ取引計 | 17 | 17 | — |

- (注)1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
2. その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
3. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-------------|--------------|
| 非上場株式(注)1、2 | 1,618 |
| 組合出資金(注)3 | 1,956 |

- (注)1. 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
2. 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
3. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品
(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|----------|---------|---------|-------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 金銭の信託 | — | 99 | — | 99 |
| 有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | | | | |
| 国債 | 94,107 | — | — | 94,107 |
| 地方債 | — | 144,988 | — | 144,988 |
| 社債 | — | 29,168 | 6,924 | 36,093 |
| 株式 | 57,445 | — | — | 57,445 |
| 投資信託 | — | — | — | — |
| その他 | — | 7,952 | — | 7,952 |
| デリバティブ取引 | | | | |
| 金利関連 | — | 17 | — | 17 |
| 通貨関連 | — | — | — | — |
| 資産計 | 151,553 | 182,225 | 6,924 | 340,703 |
| デリバティブ取引 | | | | |
| 金利関連 | — | — | — | — |
| 通貨関連 | — | — | — | — |
| 負債計 | — | — | — | — |

(注)有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は、8,947百万円であります。

①第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

| 期首 残高 | 当期の損益又は その他の包括利益 | | 購入、売却及び償還の純額 | 投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額 | 投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額 | 期末 残高 | 当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(*1) |
|----------|---------------------|-----------------|--------------|------------------------|--------------------------|----------|-----------------------------------------------|
| | 損益に計上(*1) | その他の包括利益に計上(*2) | | | | | |
| 7,495 | 3 | 70 | 1,377 | — | — | 8,947 | — |

(*1)中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」等に含まれております。

(*2)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|--------|------|-----------|-----------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 買入金銭債権 | — | — | 117,892 | 117,892 |
| 貸出金 | — | — | 2,170,569 | 2,170,569 |
| 資産計 | — | — | 2,288,461 | 2,288,461 |
| 預金 | — | 3,110,202 | — | 3,110,202 |
| 負債計 | — | 3,110,202 | — | 3,110,202 |

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権については、ローン債権の信託受益権であることから、貸出金と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一部の買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価額を使用しております。

当該時価は観察できないインプットを使用しているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、投資先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローの現在価値技法を用いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

いずれの時価においても観察できないインプットを使用しており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて割引現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は観察可能なインプットを使用しているためレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

| 区分 | 評価技法 | 重要な観察できないインプット | インプットの範囲 | インプットの加重平均 |
|---------|--------|----------------|------------|------------|
| 有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | | | | |
| 私募債 | 現在価値技法 | 信用スプレッド | 1.20~1.40% | 1.37% |

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

| | 期首 残高 | 当期の損益又は その他の包括利益 | | 購入、 売却、 発行及び 決済の純額 | レベル 3の時 価への 振替 | レベル 3の時 価から の振替 | 期末 残高 | 当期の 損益に 計上し た額の うち中 間連結 貸借対 照表日 において 保有す る金融 資産の 評価損 益 (*1) |
|------------------------|----------|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------|--------------------------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | | 損益に 計上 (*1) | その他の 包括利益 に計上 (*2) | | | | | |
| 有価証券 その他有価証券 私券債 | 5,705 | — | 19 | 1,200 | — | — | 6,924 | — |

(*1)中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」等に含まれております。

(*2)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私券債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。信用スプレッドの著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

- 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------------------|------|------------------|---------|--------|
| 中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの | 株式 | 57,445 | 20,326 | 37,119 |
| | 債券 | 1,324 | 1,300 | 24 |
| | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 1,324 | 1,300 | 24 |
| | その他 | 7,989 | 7,782 | 206 |
| | 小計 | 66,758 | 29,408 | 37,350 |
| 中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの | 株式 | — | — | — |
| | 債券 | 303,841 | 310,228 | △6,387 |
| | 国債 | 94,107 | 95,707 | △1,599 |
| | 地方債 | 144,988 | 148,558 | △3,570 |
| | 短期社債 | 29,976 | 29,976 | — |
| | 社債 | 34,768 | 35,986 | △1,217 |
| | その他 | 8,911 | 8,958 | △47 |
| | 小計 | 312,752 | 319,186 | △6,434 |
| 合計 | | 379,510 | 348,595 | 30,915 |

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間における減損処理はありません。

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 金額 |
|------------------------|--------|
| 評価差額 | 31,190 |
| その他有価証券 | 31,190 |
| (△)繰延税金負債 | 9,637 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 21,553 |
| (△)非支配株主持分相当額 | 93 |
| その他有価証券評価差額金 | 21,459 |

(注)1. 非支配株主持分相当額は、非支配株主から取得した持分であります。

2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
 - 金利関連取引
該当事項はありません。
 - 通貨関連取引
該当事項はありません。
 - 株式関連取引
該当事項はありません。
 - 債券関連取引
該当事項はありません。
 - 商品関連取引
該当事項はありません。
 - クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 |
|-------------|-----------|---------|------|---------------|----|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金 | 990 | 990 | 17 |
| | 受取固定・支払変動 | | — | — | — |
| | 受取変動・支払固定 | | 990 | 990 | 17 |
| | 金利先物 | | — | — | — |
| | 金利オプション | | — | — | — |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | | — | — | — |
| | 受取固定・支払変動 | — | — | — | — |
| | 受取変動・支払固定 | | — | — | — |
| | 合計 | — | — | — | 17 |

(注)個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

該当事項はありません。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

(単位：百万円)

| | |
|----------------|--------|
| 経常収益 | 52,316 |
| うち役員取引等収益 | 4,615 |
| (うち預金・貸出業務) | 2,886 |
| (うち為替業務) | 696 |
| (うち証券関連業務) | 74 |
| (うち代理業務) | 714 |
| (うち保護預り・貸金庫業務) | 97 |
| (うちその他業務) | 147 |

(注)1. 上表の収益は、主として「銀行」から発生しております。

2. 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| | |
|-----------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,745円16銭 |
|-----------|-----------|

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | |
|-----------------------------------|---------|
| 純資産の部の合計額 | 303,053 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 109 |
| うち非支配株主持分 | 109 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 302,943 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株) | 173,590 |

(注)当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、中間発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の株式数は、当中間連結会計期間784千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

| | |
|------------------------|-----------|
| 1株当たり中間純利益 | 88.57円 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 15,826百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 15,826百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 178,682千株 |

(注)1. 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間392千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等を行う連結子会社から構成されております。

(2)報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

(3)報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2024年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | その他 | 合計 | 調整額 | 中間連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|--------|-----------|---------|-------------|
| | 銀行 | | | | |
| 経常収益 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 38,482 | 4,100 | 42,583 | — | 42,583 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 68 | 496 | 564 | △564 | — |
| 計 | 38,551 | 4,597 | 43,148 | △564 | 42,583 |
| セグメント利益 | 12,876 | 165 | 13,041 | △78 | 12,962 |
| セグメント資産 | 3,424,588 | 41,423 | 3,466,012 | △21,903 | 3,444,108 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 2,258 | 103 | 2,361 | — | 2,361 |
| 減損損失 | 243 | — | 243 | — | 243 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 982 | 110 | 1,092 | — | 1,092 |

- (注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△78百万円は、のれんの償却額△64百万円、セグメント間の取引消去額△13百万円であります。
- (2)セグメント資産の調整額△21,903百万円は、セグメント間の相殺額等△25,521百万円、退職給付に係る資産の調整額3,618百万円であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2025年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | その他 | 合計 | 調整額 | 中間連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|--------|-----------|---------|-------------|
| | 銀行 | | | | |
| 経常収益 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 48,094 | 4,470 | 52,565 | △248 | 52,316 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 102 | 438 | 541 | △541 | — |
| 計 | 48,196 | 4,909 | 53,106 | △789 | 52,316 |
| セグメント利益 | 16,361 | 432 | 16,794 | △57 | 16,736 |
| セグメント資産 | 3,414,868 | 46,550 | 3,461,418 | △27,588 | 3,433,830 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 1,866 | 86 | 1,952 | — | 1,952 |
| 減損損失 | 101 | — | 101 | — | 101 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,042 | 104 | 1,146 | — | 1,146 |

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額△248百万円は、貸倒引当金戻入益△248百万円であります。

(2)セグメント利益の調整額△57百万円は、のれんの償却額△64百万円、セグメント間の取引消去額7百万円であります。

(3)セグメント資産の調整額△27,588百万円は、セグメント間の相殺額等△28,751百万円、退職給付に係る資産の調整額1,162百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|--------------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
| | 貸出業務 | その他 | 合計 | 貸出業務 | その他 | 合計 |
| 外部顧客に対する経常収益 | 29,709 | 12,874 | 42,583 | 32,713 | 19,603 | 52,316 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、海外に営業拠点を有していないため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|------|-----------|-----|-----|-----------|-----|-----|
| | 報告セグメント | その他 | 合計 | 報告セグメント | その他 | 合計 |
| | 銀行 | | | 銀行 | | |
| 減損損失 | 243 | — | 243 | 101 | — | 101 |

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|---------|-----------|-----|-----|-----------|-----|-----|
| | 報告セグメント | その他 | 合計 | 報告セグメント | その他 | 合計 |
| | 銀行 | | | 銀行 | | |
| 当中間期償却額 | — | 64 | 64 | — | 64 | 64 |
| 当中間期末残高 | — | 971 | 971 | — | 841 | 841 |

(注) その他の金額は、貸金業務を行う連結子会社に係る金額であります。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率) | 106,035 (4.97) | 95,268 (4.16) |
| 危険債権 (総与信残高に占める比率) | 58,018 (2.72) | 63,049 (2.75) |
| 三月以上延滞債権 (総与信残高に占める比率) | 1,319 (0.06) | 377 (0.01) |
| 貸出条件緩和債権 (総与信残高に占める比率) | 33,390 (1.56) | 24,816 (1.08) |
| 総合計 (総与信残高に占める比率) | 198,764 (9.33) | 183,512 (8.01) |
| 保全額 (保全率) | 164,853 (82.93) | 152,969 (83.35) |
| 正常債権 (総与信残高に占める比率) | 1,931,554 (90.67) | 2,105,775 (91.98) |

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいう。
5. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から4.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

単体財務データ

| | | | |
|--------------------|----|---------------------------|----|
| 中間財務諸表 | 30 | 有価証券等 | 47 |
| ○中間貸借対照表 | | ○有価証券中間期末残高 | |
| ○中間損益計算書 | | ○有価証券平均残高 | |
| ○中間株主資本等変動計算書 | | ○有価証券の残存期間別残高 | |
| 損益 | 36 | ○公共債引受額及び入札額 | |
| ○粗利益 | | ○公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績 | |
| ○業務純益等 | | ○公共債ディーリング実績 | |
| ○その他業務収益の内訳 | | ○有価証券の預金に対する比率(預証率) | |
| ○営業経費の内訳 | | 国際・為替業務の状況 | 49 |
| ○資金運用・資金調達勘定平均残高等 | | ○内国為替取扱高 | |
| ○受取・支払利息の分析 | | ○外国為替取扱高 | |
| ○利益率 | | ○外貨建資産残高 | |
| ○利ざや | | ○特定海外債権残高 | |
| ○役務取引の状況 | | 信託業務の状況 | 50 |
| 預金 | 41 | ○信託財産残高表 | |
| ○預金種類別中間期末残高 | | ○金銭信託の受託残高 | |
| ○預金種類別平均残高 | | ○信託期間別の金銭信託の元本残高 | |
| ○定期預金の残存期間別残高 | | 時価情報 | 51 |
| ○預金者別残高 | | ○有価証券 | |
| ○従業員1人当たり預金、貸出金 | | ○金銭の信託 | |
| ○1店舗当たり預金、貸出金 | | ○その他有価証券評価差額金 | |
| 貸出金 | 43 | デリバティブ取引 | 53 |
| ○貸出金科目別中間期末残高 | | 電子決済手段 | 54 |
| ○貸出金科目別平均残高 | | 暗号資産 | 54 |
| ○貸出金業種別内訳 | | | |
| ○貸出金の残存期間別残高 | | | |
| ○貸出金担保別内訳 | | | |
| ○中小企業等向け貸出金 | | | |
| ○貸出金使途別内訳 | | | |
| ○貸出金の預金に対する比率(預貸率) | | | |
| ○個人向けローン残高 | | | |
| ○貸倒引当金内訳 | | | |
| ○貸出金償却 | | | |
| ○リスク管理債権情報 | | | |
| ○金融再生法に基づく開示債権情報 | | | |

中間財務諸表

当社の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 (2024年9月30日現在) | 2025年度中間期 (2025年9月30日現在) | | 2024年度中間期 (2024年9月30日現在) | 2025年度中間期 (2025年9月30日現在) |
|---------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 現金預け金 | 764,840 | 480,719 | 預金 | 3,134,954 | 3,115,852 |
| コールローン | 115,000 | 170,000 | 外国為替 | 129 | — |
| 買入金銭債権 | 125,099 | 118,110 | その他負債 | 6,937 | 9,021 |
| 商品有価証券 | 43 | 41 | リース債務 | 104 | 97 |
| 金銭の信託 | 99 | 99 | その他の負債 | 6,833 | 8,923 |
| 有価証券 | 324,459 | 388,691 | 賞与引当金 | 427 | 461 |
| 貸出金 | 2,103,327 | 2,262,039 | 株式報酬引当金 | 586 | 780 |
| 外国為替 | 2,746 | 1,078 | 睡眠預金払戻損失引当金 | 164 | 80 |
| その他資産 | 22,610 | 22,673 | 偶発損失引当金 | 54 | 57 |
| その他の資産 | 22,610 | 22,673 | 支払承諾 | 1,148 | 1,104 |
| 有形固定資産 | 29,860 | 27,829 | 負債の部合計 | 3,144,402 | 3,127,356 |
| 無形固定資産 | 10,826 | 7,751 | 純資産の部 | | |
| 前払年金費用 | 19,983 | 21,422 | 資本金 | 30,043 | 30,043 |
| 繰延税金資産 | 6,383 | 3,432 | 資本剰余金 | 18,585 | 18,592 |
| 支払承諾見返 | 1,148 | 1,104 | 資本準備金 | 18,585 | 18,585 |
| 貸倒引当金 | △101,841 | △90,124 | その他資本剰余金 | — | 6 |
| | | | 利益剰余金 | 224,866 | 243,916 |
| | | | 利益準備金 | 30,043 | 30,043 |
| | | | その他利益剰余金 | 194,823 | 213,872 |
| | | | 固定資産圧縮積立金 | 59 | 58 |
| | | | 別途積立金 | 103,032 | 103,032 |
| | | | 繰越利益剰余金 | 91,731 | 110,781 |
| | | | 自己株式 | △9,347 | △26,044 |
| 資産の部合計 | 3,424,588 | 3,414,868 | 株主資本合計 | 264,148 | 266,507 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 16,031 | 20,992 |
| | | | 繰延ヘッジ損益 | 5 | 11 |
| | | | 評価・換算差額等合計 | 16,037 | 21,004 |
| | | | 純資産の部合計 | 280,185 | 287,512 |
| | | | 負債及び純資産の部合計 | 3,424,588 | 3,414,868 |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 2024年度中間会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで | 2025年度中間会計期間 2025年4月1日から 2025年9月30日まで |
|---------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 経常収益 | 38,551 | 48,196 |
| 資金運用収益 | 31,765 | 36,751 |
| (うち貸出金利息) | 27,811 | 30,771 |
| (うち有価証券利息配当金) | 1,831 | 2,509 |
| 役務取引等収益 | 3,595 | 4,030 |
| その他業務収益 | 116 | 141 |
| その他経常収益 | 3,073 | 7,273 |
| 経常費用 | 25,674 | 31,835 |
| 資金調達費用 | 811 | 3,287 |
| (うち預金利息) | 805 | 3,283 |
| 役務取引等費用 | 4,579 | 4,509 |
| その他業務費用 | 24 | 4,004 |
| 営業経費 | 17,116 | 16,926 |
| その他経常費用 | 3,142 | 3,107 |
| 経常利益 | 12,876 | 16,361 |
| 特別利益 | 738 | 403 |
| 固定資産処分益 | 738 | — |
| その他の特別利益 | — | 403 |
| 特別損失 | 506 | 210 |
| 固定資産処分損 | 263 | 109 |
| 減損損失 | 243 | 101 |
| 税引前中間純利益 | 13,109 | 16,553 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,166 | 1,515 |
| 法人税等調整額 | 917 | △630 |
| 法人税等合計 | 2,083 | 885 |
| 中間純利益 | 11,025 | 15,668 |

中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------------|-------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 |
| 当期首残高 | 30,043 | 18,585 | 2,605 | 21,191 | 30,043 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 37 | 37 | |
| 自己株式の消却 | | | △2,642 | △2,642 | |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | △2,605 | △2,605 | — |
| 当中間期末残高 | 30,043 | 18,585 | — | 18,585 | 30,043 |

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------------|---------------|---------|-------------|-------------|---------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 59 | 103,032 | 103,529 | 236,664 | △25,735 | 262,163 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,699 | △2,699 | | △2,699 |
| 中間純利益 | | | 11,025 | 11,025 | | 11,025 |
| 自己株式の取得 | | | | | △6,506 | △6,506 |
| 自己株式の処分 | | | | | 127 | 165 |
| 自己株式の消却 | | | △20,124 | △20,124 | 22,767 | — |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | △11,798 | △11,798 | 16,388 | 1,984 |
| 当中間期末残高 | 59 | 103,032 | 91,731 | 224,866 | △9,347 | 264,148 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|-------------|----------------|---------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 15,625 | 4 | 15,630 | 277,793 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △2,699 |
| 中間純利益 | | | | 11,025 |
| 自己株式の取得 | | | | △6,506 |
| 自己株式の処分 | | | | 165 |
| 自己株式の消却 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | 406 | 0 | 406 | 406 |
| 当中間期変動額合計 | 406 | 0 | 406 | 2,391 |
| 当中間期末残高 | 16,031 | 5 | 16,037 | 280,185 |

2025年度中間期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------------|-------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 |
| 当期首残高 | 30,043 | 18,585 | — | 18,585 | 30,043 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 6 | 6 | |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 6 | 6 | — |
| 当中間期末残高 | 30,043 | 18,585 | 6 | 18,592 | 30,043 |

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------------|---------------|---------|-------------|-------------|---------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 58 | 103,032 | 97,780 | 230,914 | △13,346 | 266,197 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,666 | △2,666 | | △2,666 |
| 中間純利益 | | | 15,668 | 15,668 | | 15,668 |
| 自己株式の取得 | | | | | △12,719 | △12,719 |
| 自己株式の処分 | | | | | 21 | 28 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 13,001 | 13,001 | △12,697 | 310 |
| 当中間期末残高 | 58 | 103,032 | 110,781 | 243,916 | △26,044 | 266,507 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|-------------|----------------|---------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 14,240 | 15 | 14,255 | 280,452 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △2,666 |
| 中間純利益 | | | | 15,668 |
| 自己株式の取得 | | | | △12,719 |
| 自己株式の処分 | | | | 28 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | 6,752 | △3 | 6,748 | 6,748 |
| 当中間期変動額合計 | 6,752 | △3 | 6,748 | 7,059 |
| 当中間期末残高 | 20,992 | 11 | 21,004 | 287,512 |

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2)金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 4年～20年
- (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法により償却しております。
- (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に基づき、当社で定めた償却・引当基準により、以下のとおり計上しております。
(イ)破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却し、帳簿価額から直接減額しております。
その金額は、6,733百万円であります。
- (ロ)破綻先及び実質破綻先に係る債権については、(イ)による直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し全額引当計上しております。
- (ハ)現在、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における毀損率等を勘案し、必要と認められる額を引当計上しております。
- (ニ)破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
- (ホ)上記(イ)～(ニ)以外の債権については、今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、必要な修正を検討のうえ、過去の一定期間における貸倒実績の平均値に基づき算定した貸倒実績率等に基づき算定しております。

(ヘ)上記に関わらず、一部の投資用不動産関連融資については、以下のとおり貸倒引当金を計上しており、その金額は、5,880百万円であります。

シェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権のうち、債務者との面談により得られた情報等に基づき算出された返済可能額により、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件見直し前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、それ以外のシェアハウス関連融資を受けた債務者に対する債権については、上記キャッシュ・フロー見積法を適用した先の引当率等により貸倒引当金を計上しております。

なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、当中間会計期間末における計上額はありません。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から損益処理

(5)株式報酬引当金

株式報酬引当金は、取締役及び執行役員(国内非居住者を除く。以下「取締役及び執行役員」という。)を対象とした株式報酬制度並びに幹部社員等(国内非居住者を除く。以下「幹部社員等」という。)を対象とした株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員並びに幹部社員等に対して割り当てられたポイント数に応じた株式の支給見込額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証によりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

〈取締役及び執行役員に対する株式報酬制度〉
当社は、当中間会計期間より、当社の業務執行取締役及び取締役を兼務しない執行役員（国内非居住者を除く。以下「取締役及び執行役員」という。）に対して、役員報酬BIP信託による株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度により、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識をより一層高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてBIP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する取締役及び執行役員に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退任後に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間会計期間末809百万円、527千株であります。

なお、本制度に基づく当中間会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

〈幹部社員等に対する株式報酬制度〉

当社は、当社の営業店及び各本部の所属長等で構成する幹部社員等（国内非居住者を除く。以下「幹部社員等」という。）に対して、株式付与ESOP信託による株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度により、エンゲージメントを高め、かつ株主さまとの利害を共有し、人材の価値を引き出しながら、長期的な視点で企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する幹部社員等に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退職時に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間会計期間末148百万円、256千株であります。

なお、本制度に基づく当中間会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額
株式 36,632百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

56,675百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及び

これらに準ずる債権額 94,731百万円

危険債権額 57,930百万円

三月以上延滞債権額 377百万円

貸出条件緩和債権額 24,816百万円

合計額 177,856百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

415百万円

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

78,237百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

| | |
|------|------------|
| 有価証券 | 45,205百万円 |
| 貸出金 | 138,192百万円 |
| 計 | 183,398百万円 |

担保資産に対応する債務

該当ありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 22,782百万円

金融商品等差入担保金 11,328百万円

また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金等 1,925百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,349,157百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

の又は任意の時期に無条件で取 1,340,392百万円

消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 3,311百万円

貸倒引当金戻入益 1,632百万円

株式等売却益 1,430百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 633百万円

無形固定資産 1,232百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 2,822百万円

債権売却損 147百万円

4. その他の特別利益は次のとおりであります。

企業結合における交換利益(注) 403百万円

(注)企業結合における交換利益は、当社の連結子会社であったスルガスタッフサービス株式会社が、2025年4月1日を効力発生日としてスルガコンピューターサービス株式会社に吸収合併され、解散したことに伴い発生した交換益であります。なお、スルガコンピューターサービス株式会社は、2025年4月1日を効力発生日としてスルガビジネスソリューション株式会社に商号変更しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|------------|----|----|
| 子会社株式 | — | — | — |
| 関連会社株式 | — | — | — |
| 合計 | — | — | — |

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 子会社株式 | 7,016 |
| 関連会社株式 | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益

粗利益

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|-----------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収益 | | | 26 | | | 14 |
| | 31,738 | 53 | 31,765 | 36,720 | 46 | 36,751 |
| 資金調達費用 | | | 26 | | | 14 |
| | 805 | 32 | 811 | 3,287 | 15 | 3,287 |
| 資金運用収支 | 30,932 | 21 | 30,953 | 33,433 | 31 | 33,464 |
| 信託報酬 | — | — | — | — | — | — |
| 役務取引等収益 | 3,581 | 14 | 3,595 | 4,030 | 0 | 4,030 |
| 役務取引等費用 | 4,570 | 8 | 4,579 | 4,503 | 5 | 4,509 |
| 役務取引等収支 | △989 | 6 | △983 | △473 | △5 | △478 |
| その他業務収益 | 106 | 9 | 116 | 140 | 0 | 141 |
| その他業務費用 | 24 | — | 24 | 1,409 | 2,595 | 4,004 |
| その他業務収支 | 81 | 9 | 91 | △1,269 | △2,594 | △3,863 |
| 業務粗利益 | 30,024 | 37 | 30,062 | 31,691 | △2,568 | 29,122 |
| 業務粗利益率(%) | 1.74 | 0.10 | 1.74 | 1.85 | △43.43 | 1.70 |

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2024年度中間期0百万円、2025年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率=(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×(年間日数÷期中日数)×100

業務純益等

(単位：百万円)

| | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------------|-------------|-----------|-----------|
| 業務収益 | (A) | 35,477 | 40,923 |
| 資金運用収益 | | 31,765 | 36,751 |
| 役務取引等収益 | | 3,595 | 4,030 |
| その他業務収益 | | 116 | 141 |
| 業務費用 | (B) | 20,523 | 28,719 |
| 資金調達費用 | | 811 | 3,287 |
| (うち金銭の信託運用見合費用) | (C) | 0 | 0 |
| 役務取引等費用 | | 4,579 | 4,509 |
| その他業務費用 | | 24 | 4,004 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | | △2,236 | — |
| 経費 | | 17,344 | 16,917 |
| 業務純益 | (A)－(B)＋(C) | 14,953 | 12,204 |

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|----------------------|-----------|-----------|
| 業務純益 | 14,953 | 12,204 |
| 実質業務純益 | 12,717 | 12,204 |
| コア業務純益 | 12,635 | 16,069 |
| コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) | 12,635 | 16,069 |

業務純益とは

業務純益は、銀行本来の業務に関する収益力を表す銀行固有の指標で一般企業の営業利益に相当し、業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)の算式で表されます。金銭の信託運用見合費用は、金銭の信託運用平均残高×調達勘定の平均利回りです。

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|----------|-----------|-----------|
| 国内業務部門 | 106 | 140 |
| 国債等債券売却益 | — | 3 |
| 国債等債券償還益 | 106 | 137 |
| その他 | — | 0 |
| 国際業務部門 | 9 | 0 |
| 外国為替売買益 | 9 | 0 |
| 合計 | 116 | 141 |

営業経費の内訳

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 給料・手当 | 5,998 | 6,290 |
| 退職給付費用 | △575 | △150 |
| 減価償却費 | 2,258 | 1,866 |
| 土地建物機械賃借料 | 1,155 | 993 |
| 広告宣伝費 | 1,110 | 973 |
| 保守管理費 | 1,016 | 1,038 |
| 事務委託費 | 947 | 970 |
| 預金保険料 | 243 | 235 |
| 通信費 | 381 | 399 |
| 租税公課 | 1,451 | 1,412 |
| その他 | 3,128 | 2,895 |
| 合計 | 17,116 | 16,926 |

資金運用・資金調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|---------------|-----------|--------|------|-----------|--------|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 国内業務部門 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | (70,167) | (26) | | (11,330) | (14) | |
| | 3,427,541 | 31,738 | 1.84 | 3,408,434 | 36,720 | 2.14 |
| うち貸出金 | 2,069,129 | 27,807 | 2.68 | 2,204,546 | 30,771 | 2.78 |
| うち商品有価証券 | 45 | 0 | 0.34 | 40 | 0 | 0.34 |
| うち有価証券 | 227,048 | 1,809 | 1.58 | 317,350 | 2,469 | 1.55 |
| うちコールローン | 107,131 | 95 | 0.17 | 156,721 | 477 | 0.60 |
| うち買入金銭債権 | 123,353 | 1,427 | 2.30 | 110,308 | 1,459 | 2.63 |
| うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 830,665 | 572 | 0.13 | 608,137 | 1,524 | 0.50 |
| 資金調達勘定 | | | | | | |
| | 3,196,626 | 805 | 0.05 | 3,174,945 | 3,287 | 0.20 |
| うち預金 | 3,195,986 | 803 | 0.05 | 3,173,558 | 3,283 | 0.20 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | — | — | — | 191 | 0 | 0.44 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |
| | | | | | | |
| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 国際業務部門 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | | | | | | |
| | 72,304 | 53 | 0.14 | 11,796 | 46 | 0.77 |
| うち貸出金 | 125 | 4 | 6.71 | — | — | — |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | 67,778 | 21 | 0.06 | 10,557 | 39 | 0.74 |
| うちコールローン | 569 | 15 | 5.37 | 292 | 6 | 4.42 |
| うち買入金銭債権 | — | — | — | — | — | — |
| うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | — | — | — | — | — | — |
| 資金調達勘定 | (70,167) | (26) | | (11,330) | (14) | |
| | 71,701 | 32 | 0.08 | 11,796 | 15 | 0.25 |
| うち預金 | 1,476 | 1 | 0.26 | 466 | 0 | 0.02 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | — | — | — | — | — | — |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |
| | | | | | | |
| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 合計 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | 3,429,678 | 31,765 | 1.84 | 3,408,900 | 36,751 | 2.15 |
| うち貸出金 | 2,069,255 | 27,811 | 2.68 | 2,204,546 | 30,771 | 2.78 |
| うち商品有価証券 | 45 | 0 | 0.34 | 40 | 0 | 0.34 |
| うち有価証券 | 294,826 | 1,831 | 1.23 | 327,907 | 2,509 | 1.52 |
| うちコールローン | 107,700 | 110 | 0.20 | 157,013 | 483 | 0.61 |
| うち買入金銭債権 | 123,353 | 1,427 | 2.30 | 110,308 | 1,459 | 2.63 |
| うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 830,665 | 572 | 0.13 | 608,137 | 1,524 | 0.50 |
| 資金調達勘定 | 3,198,160 | 811 | 0.05 | 3,175,412 | 3,287 | 0.20 |
| うち預金 | 3,197,463 | 805 | 0.05 | 3,174,024 | 3,283 | 0.20 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | — | — | — | 191 | 0 | 0.44 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年度中間期28,258百万円、2025年度中間期19,994百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年度中間期99百万円、2025年度中間期99百万円)及び利息(2024年度中間期0百万円、2025年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国際業務部門の無利息預け金は該当ありません。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
5. 合計の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年度中間期28,258百万円、2025年度中間期19,994百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年度中間期99百万円、2025年度中間期99百万円)及び利息(2024年度中間期0百万円、2025年度中間期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
6. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

| 国内業務部門 | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|---------------|-----------|---------|--------|-----------|---------|-------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | △129 | 100 | △28 | 1,601 | 3,381 | 4,982 |
| うち貸出金 | 153 | △1,691 | △1,537 | 1,892 | 1,072 | 2,964 |
| うち商品有価証券 | △0 | △0 | △0 | △0 | △0 | △0 |
| うち有価証券 | △287 | 1,527 | 1,240 | 366 | 296 | 660 |
| うちコールローン | 55 | 35 | 90 | 150 | 230 | 381 |
| うち買入金銭債権 | △59 | 74 | 14 | △172 | 205 | 32 |
| うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 7 | 151 | 159 | △557 | 1,510 | 952 |
| 支払利息 | △47 | 271 | 223 | △53 | 2,534 | 2,481 |
| うち預金 | △47 | 272 | 224 | △55 | 2,535 | 2,480 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | — | — | — | 0 | — | 0 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |

| 国際業務部門 | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|---------------|-----------|---------|-----|-----------|---------|-----|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | △31 | 33 | 2 | △220 | 213 | △7 |
| うち貸出金 | △4 | △0 | △4 | — | △4 | △4 |
| うち商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| うち有価証券 | 1 | 19 | 20 | △214 | 232 | 18 |
| うちコールローン | △1 | 0 | △1 | △6 | △2 | △8 |
| うち買入金銭債権 | — | — | — | — | — | — |
| うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | — | — | — | — | — | — |
| 支払利息 | 0 | △2 | △1 | △77 | 60 | △17 |
| うち預金 | △1 | △1 | △2 | △0 | △1 | △1 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | — | — | — | — | — | — |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |

| 合計 | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|---------------|-----------|---------|--------|-----------|---------|-------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | △96 | 66 | △30 | 1,562 | 3,423 | 4,986 |
| うち貸出金 | 149 | △1,692 | △1,542 | 1,888 | 1,072 | 2,960 |
| うち商品有価証券 | △0 | △0 | △0 | △0 | △0 | △0 |
| うち有価証券 | △231 | 1,492 | 1,260 | 253 | 425 | 678 |
| うちコールローン | 64 | 25 | 89 | 151 | 221 | 372 |
| うち買入金銭債権 | △59 | 74 | 14 | △172 | 205 | 32 |
| うち買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| うち買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| うち預け金 | 7 | 151 | 159 | △557 | 1,510 | 952 |
| 支払利息 | △31 | 249 | 217 | △22 | 2,498 | 2,475 |
| うち預金 | △31 | 254 | 222 | △24 | 2,502 | 2,478 |
| うち譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| うちコールマネー | — | — | — | 0 | — | 0 |
| うち売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | — | — | — | — | — | — |
| うち借入金 | — | — | — | — | — | — |

(注)1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。

利益率

(単位：％)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 総資産経常利益率 | 0.73 | 0.94 |
| 資本経常利益率 | 9.88 | 12.56 |
| 総資産中間純利益率 | 0.63 | 0.90 |
| 資本中間純利益率 | 8.46 | 12.03 |

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×年間日数÷期中日数×100

2. 資本経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益÷資本勘定(純資産の部合計－新株予約権－中間純利益)平均残高×年間日数÷期中日数×100

利ざや

(単位：％)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 資金運用利回 | 1.84 | 2.15 |
| 国内業務部門 | 1.84 | 2.14 |
| 国際業務部門 | 0.14 | 0.77 |
| 資金調達原価 | 1.13 | 1.26 |
| 国内業務部門 | 1.12 | 1.26 |
| 国際業務部門 | 0.28 | 1.33 |
| 総資金利鞘 | 0.71 | 0.88 |
| 国内業務部門 | 0.71 | 0.88 |
| 国際業務部門 | △0.13 | △0.55 |

役務取引の状況

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|------------|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 3,581 | 14 | 3,595 | 4,030 | 0 | 4,030 |
| 預金・貸出業務 | 1,926 | — | 1,926 | 2,289 | — | 2,289 |
| 為替業務 | 570 | 14 | 584 | 702 | 0 | 702 |
| 証券関連業務 | 59 | — | 59 | 74 | — | 74 |
| 代理業務 | 720 | — | 720 | 714 | — | 714 |
| 保護預り・貸金庫業務 | 106 | — | 106 | 97 | — | 97 |
| 保証業務 | 1 | — | 1 | 1 | — | 1 |
| その他業務 | 196 | — | 196 | 152 | — | 152 |
| 役務取引等費用 | 4,570 | 8 | 4,579 | 4,503 | 5 | 4,509 |
| 為替業務 | 274 | 8 | 283 | 381 | 5 | 386 |

預金

預金種類別中間期末残高

(単位：百万円、%)

| | 2024年度中間期 | | |
|------------|----------------------|------------------|----------------------|
| | 国内業務部門(構成比) | 国際業務部門(構成比) | 合計(構成比) |
| 流動性預金 | 1,524,981 (48.66) | — (—) | 1,524,981 (48.64) |
| うち有利息預金 | 1,253,027 (39.98) | — (—) | 1,253,027 (39.96) |
| 定期性預金 | 1,557,618 (49.70) | — (—) | 1,557,618 (49.69) |
| うち固定金利定期預金 | 1,217,049 (38.83) | — (—) | 1,217,049 (38.82) |
| うち変動金利定期預金 | 340,569 (10.87) | — (—) | 340,569 (10.87) |
| その他 | 51,300 (1.64) | 1,054 (100.00) | 52,354 (1.67) |
| 合計 | 3,133,899 (100.00) | 1,054 (100.00) | 3,134,954 (100.00) |
| 譲渡性預金 | — (—) | — (—) | — (—) |
| 総合計 | 3,133,899 (100.00) | 1,054 (100.00) | 3,134,954 (100.00) |

| | 2025年度中間期 | | |
|------------|----------------------|----------------|----------------------|
| | 国内業務部門(構成比) | 国際業務部門(構成比) | 合計(構成比) |
| 流動性預金 | 1,557,405 (49.99) | — (—) | 1,557,405 (49.99) |
| うち有利息預金 | 1,252,813 (40.21) | — (—) | 1,252,813 (40.20) |
| 定期性預金 | 1,517,695 (48.72) | — (—) | 1,517,695 (48.71) |
| うち固定金利定期預金 | 1,203,490 (38.63) | — (—) | 1,203,490 (38.63) |
| うち変動金利定期預金 | 314,205 (10.09) | — (—) | 314,205 (10.08) |
| その他 | 40,399 (1.29) | 352 (100.00) | 40,751 (1.30) |
| 合計 | 3,115,499 (100.00) | 352 (100.00) | 3,115,852 (100.00) |
| 譲渡性預金 | — (—) | — (—) | — (—) |
| 総合計 | 3,115,499 (100.00) | 352 (100.00) | 3,115,852 (100.00) |

預金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

| | 2024年度中間期 | | |
|------------|----------------------|------------------|----------------------|
| | 国内業務部門(構成比) | 国際業務部門(構成比) | 合計(構成比) |
| 流動性預金 | 1,532,368 (47.95) | — (—) | 1,532,368 (47.92) |
| うち有利息預金 | 1,244,957 (38.95) | — (—) | 1,244,957 (38.93) |
| 定期性預金 | 1,589,374 (49.73) | — (—) | 1,589,374 (49.71) |
| うち固定金利定期預金 | 1,244,615 (38.94) | — (—) | 1,244,615 (38.93) |
| うち変動金利定期預金 | 344,759 (10.79) | — (—) | 344,759 (10.78) |
| その他 | 74,243 (2.32) | 1,476 (100.00) | 75,720 (2.37) |
| 合計 | 3,195,986 (100.00) | 1,476 (100.00) | 3,197,463 (100.00) |
| 譲渡性預金 | — (—) | — (—) | — (—) |
| 総合計 | 3,195,986 (100.00) | 1,476 (100.00) | 3,197,463 (100.00) |

| | 2025年度中間期 | | |
|------------|----------------------|----------------|----------------------|
| | 国内業務部門(構成比) | 国際業務部門(構成比) | 合計(構成比) |
| 流動性預金 | 1,573,424 (49.58) | — (—) | 1,573,424 (49.57) |
| うち有利息預金 | 1,270,292 (40.02) | — (—) | 1,270,292 (40.02) |
| 定期性預金 | 1,519,164 (47.86) | — (—) | 1,519,164 (47.86) |
| うち固定金利定期預金 | 1,197,279 (37.72) | — (—) | 1,197,279 (37.72) |
| うち変動金利定期預金 | 321,885 (10.14) | — (—) | 321,885 (10.14) |
| その他 | 80,968 (2.56) | 466 (100.00) | 81,434 (2.57) |
| 合計 | 3,173,558 (100.00) | 466 (100.00) | 3,174,024 (100.00) |
| 譲渡性預金 | — (—) | — (—) | — (—) |
| 総合計 | 3,173,558 (100.00) | 466 (100.00) | 3,174,024 (100.00) |

(注)1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 期間 期別 | 3ヶ月未満 | 3ヶ月以上 6ヶ月未満 | 6ヶ月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | 合計 |
|------------|-----------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|-----------|
| 定期預金 | 2024年度中間期 | 257,614 | 261,671 | 468,407 | 246,796 | 260,175 | 62,953 | 1,557,618 |
| | 2025年度中間期 | 228,375 | 242,078 | 518,607 | 231,215 | 215,119 | 82,299 | 1,517,695 |
| うち固定金利定期預金 | 2024年度中間期 | 235,990 | 232,764 | 417,853 | 121,032 | 146,899 | 62,508 | 1,217,049 |
| | 2025年度中間期 | 201,544 | 210,899 | 457,475 | 125,158 | 126,382 | 82,029 | 1,203,490 |
| うち変動金利定期預金 | 2024年度中間期 | 21,623 | 28,907 | 50,553 | 125,764 | 113,275 | 445 | 340,569 |
| | 2025年度中間期 | 26,830 | 31,178 | 61,131 | 106,057 | 88,736 | 269 | 314,205 |

預金者別残高

(単位：百万円、%)

| | 個人(構成比) | 法人(構成比) | その他(構成比) | 合計(構成比) |
|-----------|---------------------|-------------------|------------------|----------------------|
| 2024年度中間期 | 2,557,607 (81.58) | 363,920 (11.61) | 213,426 (6.81) | 3,134,954 (100.00) |
| 2025年度中間期 | 2,496,556 (80.12) | 378,862 (12.16) | 240,433 (7.72) | 3,115,852 (100.00) |

(注)その他とは公金預金、金融機関預金であります。

従業員1人当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------------|-----------|-----------|
| 中間期末従業員数 | 1,195人 | 1,186人 |
| 中間期中平均従業員数 | 1,213人 | 1,194人 |
| 従業員1人当たり預金 | 2,623 | 2,627 |
| 従業員1人当たり貸出金 | 1,760 | 1,907 |

(注)1. 従業員数は、委任型執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

2. 従業員1人当たり預金、貸出金は、中間期末預金残高、中間期末貸出金残高を中間期末従業員数で除して算出しております。

1店舗当たり預金、貸出金

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 営業店店舗数 | 100店 | 91店 |
| 1店舗当たり預金 | 31,349 | 34,240 |
| 1店舗当たり貸出金 | 21,033 | 24,857 |

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | 2,188 | — | 2,188 | 1,265 | — | 1,265 |
| 証書貸付 | 1,927,477 | — | 1,927,477 | 2,086,876 | — | 2,086,876 |
| 当座貸越 | 173,039 | — | 173,039 | 173,481 | — | 173,481 |
| 割引手形 | 622 | — | 622 | 415 | — | 415 |
| 合計 | 2,103,327 | — | 2,103,327 | 2,262,039 | — | 2,262,039 |

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 手形貸付 | 2,922 | 125 | 3,048 | 1,786 | — | 1,786 |
| 証書貸付 | 1,892,006 | — | 1,892,006 | 2,030,023 | — | 2,030,023 |
| 当座貸越 | 173,416 | — | 173,416 | 172,274 | — | 172,274 |
| 割引手形 | 783 | — | 783 | 463 | — | 463 |
| 合計 | 2,069,129 | 125 | 2,069,255 | 2,204,546 | — | 2,204,546 |

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|-------------------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|
| | 貸出先数(件) | 貸出金残高 | 構成比(%) | 貸出先数(件) | 貸出金残高 | 構成比(%) |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 194,829 | 2,103,327 | 100.00 | 182,840 | 2,262,039 | 100.00 |
| 製造業 | 234 | 46,972 | 2.23 | 235 | 56,628 | 2.50 |
| 農業、林業 | 7 | 1,326 | 0.06 | 4 | 1,287 | 0.06 |
| 漁業 | 2 | 13 | 0.00 | 2 | 301 | 0.01 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1 | 50 | 0.00 | 1 | 50 | 0.00 |
| 建設業 | 408 | 16,559 | 0.79 | 429 | 20,449 | 0.90 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 6 | 824 | 0.04 | 10 | 5,182 | 0.23 |
| 情報通信業 | 25 | 2,154 | 0.10 | 26 | 2,376 | 0.11 |
| 運輸業、郵便業 | 59 | 15,563 | 0.74 | 59 | 16,912 | 0.75 |
| 卸売業、小売業 | 383 | 35,692 | 1.70 | 372 | 36,920 | 1.63 |
| 金融業、保険業 | 34 | 54,224 | 2.58 | 48 | 83,092 | 3.67 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 914 | 296,484 | 14.10 | 1,288 | 492,552 | 21.78 |
| 各種サービス業 | 563 | 80,173 | 3.81 | 565 | 72,564 | 3.21 |
| 国・地方公共団体 | 34 | 25,723 | 1.22 | 37 | 26,570 | 1.17 |
| その他 | 192,159 | 1,527,559 | 72.63 | 179,764 | 1,447,147 | 63.98 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 194,829 | 2,103,327 | — | 182,840 | 2,262,039 | — |

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 期間 期別 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|-----------|--------|-------------|-------------|-------------|-----------|----------------|-----------|
| | | | | | | | | |
| 貸出金 | 2024年度中間期 | 39,704 | 88,998 | 117,144 | 102,007 | 1,582,432 | 173,039 | 2,103,327 |
| | 2025年度中間期 | 45,368 | 120,382 | 245,383 | 102,773 | 1,574,649 | 173,481 | 2,262,039 |
| うち変動金利 | 2024年度中間期 | 22,615 | 68,972 | 95,872 | 85,932 | 1,544,781 | 3,763 | 1,821,937 |
| | 2025年度中間期 | 27,926 | 87,958 | 161,648 | 82,377 | 1,531,447 | 3,411 | 1,894,770 |
| うち固定金利 | 2024年度中間期 | 17,089 | 20,025 | 21,272 | 16,075 | 37,651 | 169,275 | 281,390 |
| | 2025年度中間期 | 17,441 | 32,423 | 83,734 | 20,396 | 43,202 | 170,070 | 367,268 |

(注)貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|--------------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 貸出金残高 | 支払承諾見返額 | 貸出金残高 | 支払承諾見返額 |
| 有価証券 | 78,170 | — | 150,391 | — |
| 債権 | 9,321 | 17 | 8,559 | 15 |
| 商品 | — | — | — | — |
| 不動産 | 1,343,643 | 45 | 1,324,833 | 42 |
| その他 | 115,511 | — | 140,157 | — |
| 計 | 1,546,647 | 62 | 1,623,940 | 58 |
| 保証 | 292,033 | 103 | 283,939 | 82 |
| 信用 | 264,646 | 981 | 354,159 | 962 |
| 合計 | 2,103,327 | 1,148 | 2,262,039 | 1,104 |
| (うち劣後特約付貸出金) | (—) | (—) | (—) | (—) |

中小企業等向け貸出金

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| 中小企業等に対する貸出金 | 1,967,027 | 2,083,861 |
| 総貸出金に占める割合(%) | 93.51 | 92.12 |

(注)1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 残高 | 構成比(%) | 残高 | 構成比(%) |
| 設備資金 | 1,733,913 | 82.44 | 1,845,321 | 81.58 |
| 運転資金 | 369,414 | 17.56 | 416,718 | 18.42 |
| 合計 | 2,103,327 | 100.00 | 2,262,039 | 100.00 |

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

| | | 貸出金(A) | 預金(B) | 預貸率(%) | |
|-----------|--------|-----------|-----------|---------|-------|
| | | | | (A)/(B) | 期中平均 |
| 2024年度中間期 | 国内業務部門 | 2,103,327 | 3,133,899 | 67.11 | 64.74 |
| | 国際業務部門 | — | 1,054 | — | 8.48 |
| | 合計 | 2,103,327 | 3,134,954 | 67.09 | 64.71 |
| 2025年度中間期 | 国内業務部門 | 2,262,039 | 3,115,499 | 72.60 | 69.46 |
| | 国際業務部門 | — | 352 | — | — |
| | 合計 | 2,262,039 | 3,115,852 | 72.59 | 69.45 |

個人向けローン残高

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|----------|-----------|-----------|
| 個人ローン | 1,481,950 | 1,366,033 |
| うち有担保ローン | 1,374,354 | 1,267,644 |
| うち無担保ローン | 107,596 | 98,388 |

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | | | 2025年度中間期 | | | | |
|-------------|-----------|--------|-------|--------|--------|-----------|--------|-------|--------|--------|
| | 期首残高 | 増加額 | 減少額 | | 中間期末残高 | 期首残高 | 増加額 | 減少額 | | 中間期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 24,823 | 22,586 | — | 24,823 | 22,586 | 16,700 | 14,556 | — | 16,700 | 14,556 |
| 個別貸倒引当金 | 82,872 | 79,254 | 6,283 | 76,589 | 79,254 | 79,822 | 75,568 | 4,765 | 75,056 | 75,568 |
| うち非居住者向け債権分 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注)破綻及び実質破綻先に対する債権について、担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込として債権額から直接減額した金額(2024年度中間期7,629百万円、2025年度中間期6,733百万円)を除いて記載しております。

貸出金償却

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 貸出金償却 | 2,127 | 2,822 |

リスク管理債権情報

(単位：百万円、%)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率) | 105,585 (5.00) | 94,731 (4.17) |
| 危険債権 (総与信残高に占める比率) | 53,096 (2.51) | 57,930 (2.55) |
| 三月以上延滞債権 (総与信残高に占める比率) | 1,319 (0.06) | 377 (0.01) |
| 貸出条件緩和債権 (総与信残高に占める比率) | 33,390 (1.58) | 24,816 (1.09) |
| 総合計 (総与信残高に占める比率) | 193,392 (9.16) | 177,856 (7.83) |
| 保全額 (保全率) | 161,779 (83.65) | 149,545 (84.08) |
| 正常債権 (総与信残高に占める比率) | 1,917,807 (90.83) | 2,091,764 (92.16) |

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいう。
5. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から4.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

金融再生法に基づく開示債権情報

(単位：百万円、%)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------------------------------|------------------------|------------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信額に占める比率) | 105,585 (5.00) | 94,731 (4.17) |
| 危険債権 (総与信額に占める比率) | 53,096 (2.51) | 57,930 (2.55) |
| 要管理債権 (総与信額に占める比率) | 34,710 (1.64) | 25,193 (1.11) |
| 小計 (総与信額に占める比率) | 193,392 (9.16) | 177,856 (7.83) |
| 上記債権の担保・保証等による保全額 (カバー率) | 161,779 (83.65) | 149,545 (84.08) |
| 正常債権 (総与信額に占める比率) | 1,917,807 (90.83) | 2,091,764 (92.16) |

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分したものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

有価証券等

有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|--------|-----------|--------|--------------------|-----------|--------|--------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計(構成比) | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計(構成比) |
| 国債 | 35,601 | — | 35,601 (10.97) | 94,107 | — | 94,107 (24.21) |
| 地方債 | 131,615 | — | 131,615 (40.56) | 144,988 | — | 144,988 (37.30) |
| 短期社債 | — | — | — (—) | 29,976 | — | 29,976 (7.71) |
| 社債 | 26,315 | — | 26,315 (8.11) | 36,093 | — | 36,093 (9.29) |
| 株式 | 56,865 | — | 56,865 (17.53) | 64,669 | — | 64,669 (16.64) |
| その他 | 8,282 | 65,779 | 74,062 (22.83) | 10,903 | 7,953 | 18,856 (4.85) |
| うち外国債券 | — | 5,224 | 5,224 (1.61) | — | 7,952 | 7,952 (2.04) |
| うち外国株式 | — | 0 | 0 (0.00) | — | 0 | 0 (0.00) |
| 合計 | 258,679 | 65,779 | 324,459 (100.00) | 380,738 | 7,953 | 388,691 (100.00) |

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|--------|-----------|--------|--------------------|-----------|--------|--------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計(構成比) | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計(構成比) |
| 国債 | 32,289 | — | 32,289 (10.95) | 71,700 | — | 71,700 (21.87) |
| 地方債 | 130,336 | — | 130,336 (44.21) | 147,069 | — | 147,069 (44.85) |
| 短期社債 | 2,239 | — | 2,239 (0.76) | 25,162 | — | 25,162 (7.67) |
| 社債 | 25,190 | — | 25,190 (8.54) | 34,750 | — | 34,750 (10.60) |
| 株式 | 30,030 | — | 30,030 (10.19) | 29,100 | — | 29,100 (8.87) |
| その他 | 6,961 | 67,778 | 74,740 (25.35) | 9,567 | 10,557 | 20,124 (6.14) |
| うち外国債券 | — | 4,808 | 4,808 (1.63) | — | 6,424 | 6,424 (1.96) |
| うち外国株式 | — | 0 | 0 (0.00) | — | — | — (0.00) |
| 合計 | 227,048 | 67,778 | 294,828 (100.00) | 317,350 | 10,557 | 327,907 (100.00) |

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 期間 期別 | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|-----------|--------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|----------------|---------|
| | | | | | | | | | |
| 国債 | 2024年度中間期 | — | — | 2,510 | — | 3,504 | 29,586 | — | 35,601 |
| | 2025年度中間期 | — | 63,871 | 15,238 | — | 8,494 | 6,503 | — | 94,107 |
| 地方債 | 2024年度中間期 | 8,290 | 54,243 | 40,314 | — | 28,767 | — | — | 131,615 |
| | 2025年度中間期 | 33,664 | 50,085 | 15,686 | 4,329 | 41,222 | — | — | 144,988 |
| 短期社債 | 2024年度中間期 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 2025年度中間期 | 29,976 | — | — | — | — | — | — | 29,976 |
| 社債 | 2024年度中間期 | 77 | 1,373 | 8,583 | 1,576 | 13,616 | 1,088 | — | 26,315 |
| | 2025年度中間期 | 246 | 9,360 | 9,655 | 2,997 | 12,990 | 841 | — | 36,093 |
| 株式 | 2024年度中間期 | — | — | — | — | — | — | 56,865 | 56,865 |
| | 2025年度中間期 | — | — | — | — | — | — | 64,669 | 64,669 |
| その他の証券 | 2024年度中間期 | 306 | 5,676 | 553 | 603 | — | 60,555 | 6,366 | 74,062 |
| | 2025年度中間期 | 413 | 9,075 | 363 | 57 | — | — | 8,947 | 18,856 |
| うち外国債券 | 2024年度中間期 | — | 5,000 | — | 223 | — | — | — | 5,224 |
| | 2025年度中間期 | — | 7,952 | — | — | — | — | — | 7,952 |
| うち外国株式 | 2024年度中間期 | — | — | — | — | — | — | 0 | 0 |
| | 2025年度中間期 | — | — | — | — | — | — | 0 | 0 |

公共債引受額及び入札額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 国債 | 2,605 | 5,223 |
| 地方債 | 8,720 | 6,800 |
| 政府保証債 | 300 | 100 |
| 合計 | 11,625 | 12,123 |

公共債窓口販売実績及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 国債 | 2,605 | 5,223 |
| 地方債 | 1,124 | 1,133 |
| 政府保証債 | — | — |
| 合計 | 3,729 | 6,356 |
| 証券投資信託 | 12,299 | 9,531 |

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|------------|-----------|------|-----------|------|
| | 売買高 | 平均残高 | 売買高 | 平均残高 |
| 商品国債 | 0 | 16 | 10 | 11 |
| 商品地方債 | 6 | 29 | 0 | 29 |
| 商品政府保証債 | — | — | — | — |
| その他の商品有価証券 | — | — | — | — |
| 合計 | 6 | 45 | 10 | 41 |

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位：百万円)

| | | 有価証券(A) | 預金(B) | 預証率(%) | |
|-----------|--------|---------|-----------|----------|----------|
| | | | | (A)/(B) | 期中平均 |
| 2024年度中間期 | 国内業務部門 | 258,679 | 3,133,899 | 8.25 | 7.10 |
| | 国際業務部門 | 65,779 | 1,054 | 6,238.30 | 4,590.42 |
| | 合計 | 324,459 | 3,134,954 | 10.34 | 9.22 |
| 2025年度中間期 | 国内業務部門 | 380,738 | 3,115,499 | 12.22 | 9.99 |
| | 国際業務部門 | 7,953 | 352 | 2,255.74 | 2,264.83 |
| | 合計 | 388,691 | 3,115,852 | 12.47 | 10.33 |

国際・為替業務の状況

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 送金為替 | 8,741 | 5,511,777 | 9,351 | 6,121,476 |
| 仕向 | 4,751 | 2,845,014 | 5,436 | 3,148,183 |
| 被仕向 | 3,990 | 2,666,762 | 3,914 | 2,973,292 |
| 代金取立 | 121 | 313,751 | 127 | 390,571 |
| 仕向 | 60 | 156,910 | 63 | 195,337 |
| 被仕向 | 60 | 156,841 | 63 | 195,234 |
| 合計 | 8,863 | 5,825,528 | 9,478 | 6,512,048 |

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 仕向為替 | 24 | 1 |
| 売渡為替 | 18 | 0 |
| 買入為替 | 5 | 1 |
| 被仕向為替 | 26 | — |
| 支払為替 | 21 | — |
| 取立為替 | 4 | — |
| 合計 | 50 | 1 |

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----|-----------|-----------|
| 国内店 | 8 | 1 |
| 合計 | 8 | 1 |

(注)外貨建資産残高には支払承諾見返を含んでおりません。

特定海外債権残高

貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金はありません。

信託業務の状況

信託財産残高表

| (単位：百万円) | | | | | |
|----------|-----------|-----------|------|-----------|-----------|
| 資産 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 負債 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| 現金預け金 | 993 | 910 | 金銭信託 | 993 | 910 |
| 合計 | 993 | 910 | 合計 | 993 | 910 |

- (注)1. 共同信託他社管理財産は前中間会計期間46百万円、当中間会計期間46百万円であります。
2. 共同信託他社管理財産については、前中間会計期間及び当中間会計期間において職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
3. 元本補填契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間において取扱残高はありません。

金銭信託の受託残高

| (単位：百万円) | | |
|----------|-----------|-----------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| 金銭信託 | 993 | 910 |

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸出信託については、取扱残高はありません。

信託期間別の金銭信託の元本残高

| (単位：百万円) | | |
|----------|-----------|-----------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| 1年未満 | 3 | 12 |
| 1年以上2年未満 | 9 | 12 |
| 2年以上5年未満 | 48 | 47 |
| 5年以上 | 932 | 837 |
| その他 | — | — |
| 合計 | 993 | 910 |

(注)貸出信託については、取扱残高はありません。

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

- 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
- 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
- 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
- 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高
- 電子決済手段の種類別の残高
- 暗号資産の種類別の残高
- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

有価証券

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|--------|------------|------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 子会社株式 | 7,036 | 7,016 |
| 関連会社株式 | — | — |
| 合計 | 7,036 | 7,016 |

3. その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|------------------------|------|------------|---------|--------|------------|---------|--------|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 48,769 | 21,647 | 27,121 | 56,595 | 20,276 | 36,319 |
| | 債券 | 33,024 | 32,773 | 251 | 1,324 | 1,300 | 24 |
| | 国債 | 13,421 | 13,300 | 120 | — | — | — |
| | 地方債 | 9,093 | 9,039 | 53 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | 10,509 | 10,432 | 76 | 1,324 | 1,300 | 24 |
| | その他 | 11,067 | 10,959 | 108 | 7,989 | 7,782 | 206 |
| | 小計 | 92,861 | 65,380 | 27,481 | 65,908 | 29,358 | 36,550 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | — | — | — | — | — | — |
| | 債券 | 160,507 | 162,819 | △2,311 | 303,841 | 310,228 | △6,387 |
| | 国債 | 22,180 | 23,317 | △1,137 | 94,107 | 95,707 | △1,599 |
| | 地方債 | 122,522 | 123,490 | △968 | 144,988 | 148,558 | △3,570 |
| | 短期社債 | — | — | — | 29,976 | 29,976 | — |
| | 社債 | 15,805 | 16,011 | △206 | 34,768 | 35,986 | △1,217 |
| | その他 | 61,078 | 63,560 | △2,481 | 8,911 | 8,958 | △47 |
| | 小計 | 221,586 | 226,380 | △4,793 | 312,752 | 319,186 | △6,434 |
| 合計 | | 314,447 | 291,760 | 22,687 | 378,661 | 348,545 | 30,115 |

(注)市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----|------------|------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 株式 | 1,059 | 1,056 |
| その他 | 1,915 | 1,956 |
| 合計 | 2,974 | 3,013 |

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券の減損にあたっては、当中間会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

なお、2024年度中間期及び2025年度中間期における減損処理はありません。

金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| 評価差額 | 22,893 | 30,391 |
| その他有価証券 | 22,893 | 30,391 |
| 満期保有目的債券への振替分 | — | — |
| その他の金銭の信託 | — | — |
| (+)繰延税金資産 | — | — |
| (△)繰延税金負債 | 6,862 | 9,398 |
| その他有価証券評価差額金 | 16,031 | 20,992 |

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引
該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|---------|---------|-----------|---------------|----|------|-----------|---------------|----|------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 為替予約 | 149 | — | 12 | 12 | — | — | — | — |
| | 売建 | 149 | — | 12 | 12 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | — | — | 12 | 12 | — | — | — | — |

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引
該当事項はありません。

(4)債券関連取引
該当事項はありません。

(5)商品関連取引
該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|-------------|-----------|---------|-----------|-------------------|----|-----------|-------------------|----|
| | | | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金 | 1,577 | 1,005 | 7 | 990 | 990 | 17 |
| | 受取固定・支払変動 | | — | — | — | — | — | — |
| | 受取変動・支払固定 | | 1,577 | 1,005 | 7 | 990 | 990 | 17 |
| | 金利先物 | | — | — | — | — | — | — |
| | 金利オプション | | — | — | — | — | — | — |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | | — | — | — | — | — | — |
| | 受取固定・支払変動 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 受取変動・支払固定 | | — | — | — | — | — | — |
| | 合計 | — | — | — | 7 | — | — | 17 |

(注)個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引

該当事項はありません。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況

―第3の柱(市場規律)に基づく開示―
(2024年度中間期、2025年度中間期)

自己資本の構成に関する開示事項

| | |
|------------------|----|
| 1. 自己資本の構成に関する事項 | 56 |
|------------------|----|

定量的な開示事項

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 | 59 |
| 2. 自己資本の充実度に関する事項 | 59 |
| 3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項 | 63 |
| 4. 信用リスク削減手法に関する事項 | 80 |
| 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 | 80 |
| 6. 証券化エクスポージャーに関する事項 | 82 |
| 7. マーケット・リスクに関する事項 | 84 |
| 8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 | 84 |
| 9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 | 84 |
| 10. 金利リスクに関する事項 | 85 |

自己資本の充実の状況 —第3の柱(市場規律)に基づく開示—

〔自己資本の構成に関する開示事項〕

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成に関する事項(単体・国内基準)

(単位：百万円)

| 項目 | 当中間期末 | 前中間期末 |
|------------------------------------------------------------|---------|---------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 262,671 | 261,437 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 48,636 | 48,629 |
| うち、利益剰余金の額 | 243,916 | 224,866 |
| うち、自己株式の額 (△) | 26,044 | 9,347 |
| うち、社外流出予定額 (△) | 3,836 | 2,710 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 14,613 | 21,930 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 14,613 | 21,930 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 277,285 | 283,368 |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 5,340 | 7,557 |
| うち、のれんに係るものの額 | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 5,340 | 7,557 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 877 | 812 |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 前払年金費用の額 | 14,760 | 13,948 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 20,977 | 22,318 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ) | 256,307 | 261,050 |

| 項目 | 当中間期末 | 前中間期末 |
|-----------------------------------|-----------|-----------|
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 2,261,656 | 1,754,467 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 109,339 | 121,933 |
| フロア調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (二) | 2,370,995 | 1,876,401 |
| 自己資本比率 | | |
| 自己資本比率 ((ハ) / (二)) | 10.81% | 13.91% |

(注)2025年3月末よりバーゼルⅢ最終化を適用し、自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成に関する事項(連結・国内基準)

(単位：百万円)

| 項目 | 当中間期末 | 前中間期末 |
|------------------------------------------------------------|---------|---------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 277,136 | 275,410 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 30,050 | 30,043 |
| うち、利益剰余金の額 | 276,966 | 257,425 |
| うち、自己株式の額 (△) | 26,044 | 9,347 |
| うち、社外流出予定額 (△) | 3,836 | 2,710 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | 499 | 2,525 |
| うち、為替換算調整勘定 | — | — |
| うち、退職給付に係るものの額 | 499 | 2,525 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 | — | — |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 15,773 | 22,095 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 15,773 | 22,095 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 293,408 | 300,031 |

| 項目 | 当中間期末 | 前中間期末 |
|-----------------------------------------|-----------|-----------|
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 6,353 | 8,662 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | 841 | 971 |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 5,512 | 7,691 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 1,035 | 929 |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | 15,561 | 16,474 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額（ロ） | 22,950 | 26,066 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ） | 270,457 | 273,965 |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 2,266,948 | 1,767,653 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 115,659 | 140,445 |
| フロア調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額（二） | 2,382,608 | 1,908,098 |
| 連結自己資本比率 | | |
| 連結自己資本比率（（ハ）／（二）） | 11.35% | 14.35% |

(注)2025年3月末よりバーゼルⅢ最終化を適用し、自己資本比率を算出しております。

〔定量的な開示事項〕

1. 自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

[2024年度中間期]

(イ)信用リスクに対する所要自己資本の額(口及びハの額を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの金額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

| | 単体 | 連結 |
|-----------------------------------------------------------------|--------|--------|
| 1 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| 2 国際開発銀行向け | — | — |
| 3 我が国の政府関係機関向け | 1 | 1 |
| 4 地方三公社向け | 11 | 11 |
| 5 金融機関及び第1種金融商品取引業者向け | 1,089 | 1,099 |
| 6 法人等向け | 27,689 | 27,843 |
| 7 中小企業等向け及び個人向け | 18,347 | 18,779 |
| 8 抵当権付住宅ローン | 5,573 | 5,573 |
| 9 不動産取得等事業向け | 176 | 176 |
| 10 三月以上延滞等 | 1,017 | 1,088 |
| 11 信用保証協会等による保証付 | 35 | 35 |
| 12 出資等 | 1,168 | 911 |
| 13 上記以外 | 8,216 | 8,334 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 2,174 | 2,249 |
| 14 証券化(オリジネーターの場合) | — | — |
| 15 証券化(オリジネーター以外の場合) | 5,451 | 5,451 |
| 16 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー | 1,061 | 1,061 |
| 17 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | — | — |
| 18 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — |
| 合計 | 69,840 | 70,367 |

資産(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

| | 単体 | 連結 |
|-----------------------------------------------|-----|-----|
| 1 原契約期間が1年以下のコミットメント | 5 | 5 |
| 2 短期の貿易関連偶発債務 | 0 | 0 |
| 3 特定の取引に係る偶発債務 | — | — |
| 4 原契約期間が1年超のコミットメント | 59 | 59 |
| 5 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 38 | 38 |
| (うち借入金の保証) | 3 | 3 |
| 6 有価証券の貸付 | 233 | 233 |
| 7 派生商品取引 | 0 | 0 |
| (1)外為関連取引 | 0 | 0 |
| (2)金利関連取引 | 0 | 0 |
| (3)株式関連取引 | — | — |
| 8 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス | — | — |
| 9 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — |
| 合計 | 337 | 337 |

CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)

(単位：百万円)

| | 単体 | 連結 |
|-----------|----|----|
| CVAリスク相当額 | 0 | 0 |

(注)所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた金額であります。

証券化の一部は、原債権のリスク・アセットの額に8%を乗じた金額であります。

(ロ)内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ハ)リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

| | 単体 | 連結 |
|-------------|-------|-------|
| ルック・スルー方式 | 1,061 | 1,061 |
| マンドート方式 | — | — |
| 蓋然性方式(250%) | — | — |
| 蓋然性方式(400%) | — | — |
| フォールバック方式 | — | — |
| 合計 | 1,061 | 1,061 |

(二)マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額に係る額は算入しておりません。

(ホ)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 単体 | 連結 |
|---------|-------|-------|
| 所要自己資本額 | 4,877 | 5,617 |
| うち基礎的手法 | 4,877 | 5,617 |

(注)所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算出しております。

(ヘ)総所要自己資本額(国内基準：自己資本比率算出の分母の額×4%)

(単位：百万円)

| | 単体 | 連結 |
|----------|--------|--------|
| 総所要自己資本額 | 75,056 | 76,323 |

[2025年度中間期]

(イ)信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにポートフォリオごとの金額

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------|--------------|----------|
| | 信用リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 | 信用リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| 1 現金 | — | — | — | — |
| 2 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 3 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 4 国際決済銀行向け | — | — | — | — |
| 5 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — |
| 6 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — |
| 7 国際開発銀行向け | — | — | — | — |
| 8 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — |
| 9 我が国の政府関係機関向け | 35 | 1 | 35 | 1 |
| 10 地方三公社向け | 526 | 21 | 526 | 21 |
| 11 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 70,149 | 2,805 | 70,270 | 2,810 |
| (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | 32,232 | 1,289 | 32,232 | 1,289 |
| 12 カバード・ボンド向け | — | — | — | — |
| 13 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) | 236,892 | 9,475 | 223,597 | 8,943 |
| (うち特定貸付債権向け) | 1,733 | 69 | 1,733 | 69 |
| 14 中堅中小企業等向け及び個人向け | 131,716 | 5,268 | 143,265 | 5,730 |
| (うちトランザクター向け) | 17,617 | 704 | 17,617 | 704 |
| 15 不動産関連向け | 1,391,731 | 55,669 | 1,391,731 | 55,669 |
| (うち自己居住用不動産等向け) | 225,947 | 9,037 | 225,947 | 9,037 |
| (うち賃貸用不動産向け) | 755,370 | 30,214 | 755,370 | 30,214 |
| (うち事業用不動産関連向け) | 408,347 | 16,333 | 408,347 | 16,333 |
| (うちその他不動産関連向け) | 2,066 | 82 | 2,066 | 82 |
| (うちADC向け) | — | — | — | — |
| 16 劣後債権及びその他資本性証券等 | — | — | — | — |
| 17 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。) | 103,765 | 4,150 | 105,369 | 4,214 |
| 18 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | 1,296 | 51 | 1,345 | 53 |
| 19 取立未済手形 | — | — | — | — |
| 20 信用保証協会等による保証付 | 795 | 31 | 795 | 31 |
| 21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — |
| 22 株式等 | 70,874 | 2,834 | 54,860 | 2,194 |
| 23 上記以外 | 184,066 | 7,362 | 205,344 | 8,213 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | — | — | — | — |
| (うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー) | — | — | — | — |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 52,579 | 2,103 | 55,498 | 2,219 |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。)) | — | — | — | — |
| (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に限る。)) | — | — | — | — |
| (その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー(国際統一基準行に限る。)) | — | — | — | — |
| (うち上記以外のエクスポージャー) | 131,486 | 5,259 | 149,846 | 5,993 |
| 24 証券化 | 50,129 | 2,005 | 50,129 | 2,005 |
| (うちSTC要件適用分) | — | — | — | — |
| (うち短期STC要件適用分) | — | — | — | — |
| (うち不良債権証券化適用分) | — | — | — | — |
| (うちSTC・不良債権証券化適用対象外分) | 50,129 | 2,005 | 50,129 | 2,005 |
| 25 再証券化 | — | — | — | — |
| 26 未決済取引 | — | — | — | — |
| 27 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — | — | — |
| 合計 | 2,241,980 | 89,679 | 2,247,273 | 89,890 |

(ロ)内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法を採用しており、該当ありません。

(ハ)リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|-------------|--------------|----------|--------------|----------|
| | 信用リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 | 信用リスク・アセットの額 | 所要自己資本の額 |
| ルック・スルー方式 | 19,668 | 786 | 19,668 | 786 |
| マンデート方式 | — | — | — | — |
| 蓋然性方式(250%) | — | — | — | — |
| 蓋然性方式(400%) | — | — | — | — |
| フォールバック方式 | — | — | — | — |
| 合計 | 19,668 | 786 | 19,668 | 786 |

(ニ)CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びに銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|---------------|---------------------|----------|---------------------|----------|
| | CVAリスク相当額を8%で除して得た額 | 所要自己資本の額 | CVAリスク相当額を8%で除して得た額 | 所要自己資本の額 |
| S A - CVA | — | — | — | — |
| 完全なB A - CVA | — | — | — | — |
| 限定的なB A - CVA | — | — | — | — |
| 簡便法 | 6 | 0 | 6 | 0 |
| 合計 | 6 | 0 | 6 | 0 |

(ホ)マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

(ヘ)オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

| | 単体 | 連結 |
|---------------------------|---------|---------|
| オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 | 109,339 | 115,659 |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 | 4,373 | 4,626 |
| B I | 72,892 | 77,106 |
| B I C | 8,747 | 9,252 |

※オペレーショナル・リスク相当額は標準的手法により算出しており、算出に使用するILMは告示第306条に基づき「1」を使用しております。

(ト)リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

| | 単体 | 連結 |
|--------------|-----------|-----------|
| リスク・アセットの合計額 | 2,370,995 | 2,382,608 |
| 総所要自己資本額 | 94,839 | 95,304 |

3. 信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポート及び証券化エクスポートを除く)に関する事項

(イ)信用リスクに関するエクスポート及び延滞エクスポートの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | | |
|---------------|-----------|-------------------------------------|---------|----------|--------------|
| | 合計 | 信用リスクエクスポートの中間期末残高 | | | 三月以上延滞エクスポート |
| | | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | |
| 国内計 | 3,233,129 | 2,058,950 | 203,713 | 27 | 110,010 |
| 国際計 | 85,058 | 0 | 84,291 | — | — |
| 地域別合計 | 3,318,188 | 2,058,950 | 288,005 | 27 | 110,010 |
| 製造業 | 42,969 | 42,300 | — | 14 | 111 |
| 農業、林業 | 1,330 | 1,330 | — | — | — |
| 漁業 | 19 | 19 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 50 | 50 | — | — | — |
| 建設業 | 18,056 | 17,564 | — | — | 20 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 13,952 | 825 | 13,085 | — | — |
| 情報通信業 | 5,385 | 2,156 | 3,162 | — | — |
| 運輸業、郵便業 | 19,320 | 14,767 | 2,102 | — | 10 |
| 卸売業、小売業 | 32,508 | 32,184 | 96 | 0 | 25 |
| 金融業、保険業 | 241,019 | 195,919 | 7,637 | 12 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 173,045 | 165,856 | 5,448 | — | — |
| 各種サービス業 | 27,028 | 25,565 | 0 | — | — |
| 国・地方公共団体等 | 925,402 | 25,729 | 169,493 | — | — |
| その他 | 1,621,668 | 1,534,475 | 86,978 | — | 109,842 |
| 分類困難 | 196,432 | 205 | — | — | — |
| 業種別合計 | 3,318,188 | 2,058,950 | 288,005 | 27 | 110,010 |
| 1年以下 | 348,916 | 339,301 | 8,636 | 15 | 489 |
| 1年超3年以下 | 95,109 | 33,466 | 61,634 | — | 24 |
| 3年超5年以下 | 83,193 | 30,864 | 52,211 | 12 | 6 |
| 5年超7年以下 | 60,985 | 58,772 | 2,213 | — | 525 |
| 7年超10年以下 | 138,034 | 91,809 | 46,215 | — | 618 |
| 10年超 | 1,604,986 | 1,494,053 | 110,833 | — | 108,158 |
| 期間の定めのないもの | 986,962 | 10,683 | 6,259 | — | 187 |
| 残存期間別合計 | 3,318,188 | 2,058,950 | 288,005 | 27 | 110,010 |

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポートとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポートであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

<単体>

(単位：百万円)

| | 2025年度中間期 | | | | |
|---------------|----------------------|-------------------------------------|---------|----------|------------|
| | 信用リスクエクスポージャーの中間期末残高 | | | | 延滞エクスポージャー |
| | 合計 | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | |
| 国内計 | 3,497,131 | 2,493,009 | 344,425 | 22 | 191,686 |
| 国際計 | 33,713 | — | 33,449 | — | — |
| 地域別合計 | 3,530,845 | 2,493,009 | 377,874 | 22 | 191,686 |
| 製造業 | 62,429 | 61,945 | — | — | 5,516 |
| 農業、林業 | 1,304 | 1,304 | — | — | — |
| 漁業 | 308 | 308 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 75 | 75 | — | — | — |
| 建設業 | 24,055 | 23,563 | — | — | 302 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 19,949 | 5,738 | 14,169 | — | — |
| 情報通信業 | 9,809 | 2,465 | 7,277 | — | 94 |
| 運輸業、郵便業 | 23,731 | 17,877 | 3,405 | — | 103 |
| 卸売業、小売業 | 41,196 | 38,675 | 2,298 | — | 3,289 |
| 金融業、保険業 | 365,423 | 255,202 | 79,354 | 22 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 419,231 | 410,537 | 6,953 | — | 7,330 |
| 各種サービス業 | 75,162 | 73,721 | 0 | — | 1,593 |
| 国・地方公共団体等 | 732,212 | 39,708 | 244,439 | — | — |
| その他 | 1,581,990 | 1,561,793 | 19,976 | — | 173,377 |
| 分類困難 | 173,964 | 92 | — | — | 79 |
| 業種別合計 | 3,530,845 | 2,493,009 | 377,874 | 22 | 191,686 |
| 1年以下 | 535,582 | 412,487 | 122,045 | — | 11,382 |
| 1年超3年以下 | 235,387 | 102,756 | 132,594 | 22 | 2,043 |
| 3年超5年以下 | 230,897 | 189,531 | 41,277 | — | 1,234 |
| 5年超7年以下 | 113,352 | 105,620 | 7,726 | — | 1,461 |
| 7年超10年以下 | 155,591 | 89,635 | 65,942 | — | 1,123 |
| 10年超 | 1,532,204 | 1,523,817 | 8,287 | — | 174,148 |
| 期間の定めのないもの | 727,828 | 69,160 | 0 | — | 292 |
| 残存期間別合計 | 3,530,845 | 2,493,009 | 377,874 | 22 | 191,686 |

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 延滞エクスポージャーとは、金融再生法上の破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(地域別、業種別、残存期間別)

<連結>

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | | |
|---------------|----------------------|---------------------------------------------------------|---------|--------------|--------------------|
| | 信用リスクエクスポージャーの中間期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー |
| | 合計 | 貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引 | 債券 | デリバティブ 取引 | |
| 国内計 | 3,259,788 | 2,068,638 | 203,713 | 27 | 114,952 |
| 国際計 | 85,058 | 0 | 84,291 | — | — |
| 地域別合計 | 3,344,847 | 2,068,638 | 288,005 | 27 | 114,952 |
| 製造業 | 44,382 | 42,345 | — | 14 | 111 |
| 農業、林業 | 1,374 | 1,330 | — | — | — |
| 漁業 | 19 | 19 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 50 | 50 | — | — | — |
| 建設業 | 18,777 | 17,566 | — | — | 20 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 14,014 | 825 | 13,085 | — | — |
| 情報通信業 | 6,521 | 2,156 | 3,162 | — | — |
| 運輸業、郵便業 | 19,965 | 14,767 | 2,102 | — | 10 |
| 卸売業、小売業 | 33,285 | 32,194 | 96 | 0 | 25 |
| 金融業、保険業 | 228,673 | 186,169 | 7,637 | 12 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 174,173 | 165,869 | 5,448 | — | — |
| 各種サービス業 | 28,334 | 25,624 | 0 | — | 0 |
| 国・地方公共団体等 | 925,629 | 25,729 | 169,493 | — | — |
| その他 | 1,641,048 | 1,553,783 | 86,978 | — | 114,784 |
| 分類困難 | 208,597 | 207 | — | — | — |
| 業種別合計 | 3,344,847 | 2,068,638 | 288,005 | 27 | 114,952 |
| 1年以下 | 340,433 | 329,860 | 8,636 | 15 | 491 |
| 1年超3年以下 | 98,104 | 33,580 | 61,634 | — | 24 |
| 3年超5年以下 | 87,145 | 30,912 | 52,211 | 12 | 6 |
| 5年超7年以下 | 62,489 | 58,897 | 2,213 | — | 525 |
| 7年超10年以下 | 138,281 | 91,809 | 46,215 | — | 618 |
| 10年超 | 1,605,014 | 1,494,053 | 110,833 | — | 108,158 |
| 期間の定めのないもの | 1,013,379 | 29,524 | 6,259 | — | 5,127 |
| 残存期間別合計 | 3,344,847 | 2,068,638 | 288,005 | 27 | 114,952 |

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

<連結>

(単位：百万円)

| | 2025年度中間期 | | | | |
|---------------|----------------------|-------------------------------------|---------|----------|------------|
| | 信用リスクエクスポージャーの中間期末残高 | | | | 延滞エクスポージャー |
| | 合計 | 貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | 債券 | デリバティブ取引 | |
| 国内計 | 3,518,888 | 2,500,641 | 344,425 | 22 | 196,795 |
| 国際計 | 33,713 | — | 33,449 | — | — |
| 地域別合計 | 3,552,601 | 2,500,641 | 377,874 | 22 | 196,795 |
| 製造業 | 65,342 | 61,945 | — | — | 5,516 |
| 農業、林業 | 1,353 | 1,304 | — | — | — |
| 漁業 | 308 | 308 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 75 | 75 | — | — | — |
| 建設業 | 25,019 | 23,563 | — | — | 302 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 20,007 | 5,738 | 14,169 | — | — |
| 情報通信業 | 10,700 | 2,465 | 7,277 | — | 94 |
| 運輸業、郵便業 | 24,914 | 17,877 | 3,405 | — | 103 |
| 卸売業、小売業 | 42,003 | 38,675 | 2,298 | — | 3,289 |
| 金融業、保険業 | 360,415 | 255,202 | 79,354 | 22 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 420,692 | 410,537 | 6,953 | — | 7,330 |
| 各種サービス業 | 76,951 | 73,721 | 0 | — | 1,594 |
| 国・地方公共団体等 | 732,482 | 39,708 | 244,439 | — | — |
| その他 | 1,589,770 | 1,569,421 | 19,976 | — | 178,485 |
| 分類困難 | 182,564 | 95 | — | — | 79 |
| 業種別合計 | 3,552,601 | 2,500,641 | 377,874 | 22 | 196,795 |
| 1年以下 | 523,558 | 399,576 | 122,045 | — | 11,384 |
| 1年超3年以下 | 237,775 | 102,756 | 132,594 | 22 | 2,043 |
| 3年超5年以下 | 235,729 | 189,531 | 41,277 | — | 1,234 |
| 5年超7年以下 | 116,389 | 105,620 | 7,726 | — | 1,461 |
| 7年超10年以下 | 155,936 | 89,635 | 65,942 | — | 1,123 |
| 10年超 | 1,532,204 | 1,523,817 | 8,287 | — | 179,255 |
| 期間の定めのないもの | 751,008 | 89,702 | 0 | — | 292 |
| 残存期間別合計 | 3,552,601 | 2,500,641 | 377,874 | 22 | 196,795 |

(注)1. 地域別に関して、国際に該当するものは外貨コールローンの取引銀行及び外債の発行主体の当社等が海外に存するものです。

2. 業種別に関して、現金、固定資産等は「分類困難」に計上しております。

3. 残存期間別に関して、現金、株式、固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 延滞エクスポージャーとは、金融再生法上の破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限等により計上しております。

6. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

7. CVAリスク相当額は除いております。

8. その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(ロ)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

<単体>

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|------------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
| | 期首残高 | 増減 | 中間期末残高 | 期首残高 | 増減 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 24,823 | △2,236 | 22,586 | 16,700 | △2,143 | 14,556 |
| 個別貸倒引当金 | 82,872 | △3,618 | 79,254 | 79,822 | △4,254 | 75,568 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — |

<連結>

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|------------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
| | 期首残高 | 増減 | 中間期末残高 | 期首残高 | 増減 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 26,187 | △2,286 | 23,901 | 17,942 | △2,226 | 15,716 |
| 個別貸倒引当金 | 86,664 | △3,501 | 83,162 | 83,821 | △4,137 | 79,683 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — |

(ハ)一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | | | |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | | 増減 | | 中間期末残高 | |
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 国内計 | 24,823 | 26,187 | △2,236 | △2,286 | 22,586 | 23,901 |
| 国際計 | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 24,823 | 26,187 | △2,236 | △2,286 | 22,586 | 23,901 |
| 製造業 | 374 | 376 | 30 | 30 | 404 | 406 |
| 農業、林業 | 0 | 0 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 漁業 | 0 | 0 | △0 | △0 | 0 | 0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0 | 0 | — | — | 0 | 0 |
| 建設業 | 44 | 45 | △9 | △9 | 35 | 36 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 情報通信業 | 3 | 3 | 0 | 0 | 4 | 4 |
| 運輸業、郵便業 | 32 | 33 | 4 | 5 | 37 | 38 |
| 卸売業、小売業 | 511 | 512 | 55 | 55 | 566 | 567 |
| 金融業、保険業 | 87 | 87 | 27 | 27 | 115 | 115 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 2,621 | 2,622 | 98 | 98 | 2,720 | 2,721 |
| 各種サービス業 | 163 | 148 | 1 | △0 | 165 | 147 |
| 国・地方公共団体等 | — | 0 | — | △0 | — | 0 |
| その他 | 20,980 | 22,355 | △2,448 | △2,497 | 18,532 | 19,857 |
| 業種別合計 | 24,823 | 26,187 | △2,236 | △2,286 | 22,586 | 23,901 |

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(単位：百万円)

| | 2025年度中間期 | | | | | |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | | 増減 | | 中間期末残高 | |
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 国内計 | 16,700 | 17,942 | △2,143 | △2,226 | 14,556 | 15,716 |
| 国際計 | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 16,700 | 17,942 | △2,143 | △2,226 | 14,556 | 15,716 |
| 製造業 | 403 | 407 | 45 | 46 | 449 | 454 |
| 農業、林業 | 2 | 2 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 漁業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 0 | 0 | — | — | 0 | 0 |
| 建設業 | 57 | 58 | 21 | 21 | 79 | 79 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 5 | 5 | 5 | 5 | 10 | 10 |
| 情報通信業 | 5 | 5 | 0 | 0 | 5 | 6 |
| 運輸業、郵便業 | 42 | 43 | △2 | △2 | 40 | 41 |
| 卸売業、小売業 | 300 | 300 | △46 | △46 | 253 | 254 |
| 金融業、保険業 | 136 | 113 | 39 | 34 | 175 | 147 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 819 | 819 | 233 | 233 | 1,052 | 1,053 |
| 各種サービス業 | 296 | 300 | 31 | 30 | 328 | 331 |
| 国・地方公共団体等 | — | 0 | — | 0 | — | 0 |
| その他 | 14,628 | 15,883 | △2,471 | △2,550 | 12,157 | 13,332 |
| 業種別合計 | 16,700 | 17,942 | △2,143 | △2,226 | 14,556 | 15,716 |

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(二)個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | | | | | |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | | 増減 | | 中間期末残高 | |
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 国内計 | 82,271 | 86,062 | △3,143 | △3,026 | 79,128 | 83,036 |
| 国際計 | 601 | 601 | △475 | △475 | 126 | 126 |
| 地域別合計 | 82,872 | 86,664 | △3,618 | △3,501 | 79,254 | 83,162 |
| 製造業 | 1,908 | 1,926 | △13 | △14 | 1,895 | 1,912 |
| 農業、林業 | — | — | — | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 15 | 15 | 0 | 0 | 16 | 16 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 11 | 11 | 3 | 3 | 14 | 14 |
| 運輸業、郵便業 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 卸売業、小売業 | 1,093 | 1,102 | △105 | △106 | 987 | 996 |
| 金融業、保険業 | — | — | — | — | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 17 | 18 | 5 | 5 | 22 | 23 |
| 各種サービス業 | 375 | 375 | 2 | 5 | 378 | 380 |
| 国・地方公共団体等 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 79,449 | 83,212 | △3,512 | △3,396 | 75,937 | 79,816 |
| 業種別合計 | 82,872 | 86,664 | △3,618 | △3,501 | 79,254 | 83,162 |

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(単位：百万円)

| | 2025年度中間期 | | | | | |
|---------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | | 増減 | | 中間期末残高 | |
| | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 | 単体 | 連結 |
| 国内計 | 79,822 | 83,821 | △4,254 | △4,137 | 75,568 | 79,683 |
| 国際計 | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 79,822 | 83,821 | △4,254 | △4,137 | 75,568 | 79,683 |
| 製造業 | 1,561 | 1,591 | △103 | △96 | 1,457 | 1,495 |
| 農業、林業 | — | — | — | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 16 | 19 | 0 | 0 | 17 | 20 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 15 | 15 | 0 | 0 | 16 | 16 |
| 運輸業、郵便業 | 2 | 2 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 卸売業、小売業 | 941 | 949 | △8 | △2 | 932 | 946 |
| 金融業、保険業 | — | — | — | — | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 4,250 | 4,257 | △26 | △28 | 4,224 | 4,228 |
| 各種サービス業 | 377 | 380 | 76 | 78 | 454 | 459 |
| 国・地方公共団体等 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 72,657 | 76,604 | △4,194 | △4,090 | 68,462 | 72,514 |
| 業種別合計 | 79,822 | 83,821 | △4,254 | △4,137 | 75,568 | 79,683 |

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(ホ)業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 貸出金償却の額 | | | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 単体 | | 連結 | |
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| 製造業 | — | — | — | — |
| 農業、林業 | — | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — |
| 建設業 | — | 0 | — | 0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — |
| 情報通信業 | — | — | — | — |
| 運輸業、郵便業 | — | — | — | — |
| 卸売業、小売業 | — | — | — | — |
| 金融業、保険業 | — | — | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | — | — | — | — |
| 各種サービス業 | — | 0 | — | 0 |
| 国・地方公共団体等 | — | — | — | — |
| その他 | 2,127 | 2,821 | 2,199 | 2,897 |
| 分類困難 | — | — | — | — |
| 業種別合計 | 2,127 | 2,822 | 2,199 | 2,898 |

(注)その他には個人向け不動産融資を含んでおります。

(ハ)標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

<単体>

(単位：百万円)

| | 2025年度中間期 | | | | | |
|-----------------------------|------------------------------|-----------|------------------------------|-----------|------------------|---------------------------|
| | CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー | | CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー | | 信用リスク・ アセットの額 | リスク・ウェイトの 加重平均値 (%) |
| | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | |
| 1 現金 | 24,443 | — | 24,443 | — | — | — |
| 2 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 544,196 | — | 544,196 | — | — | — |
| 3 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — |
| 4 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — |
| 5 我が国の地方公共団体向け | 175,227 | 131,250 | 175,209 | 13,122 | — | — |
| 6 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — |
| 7 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — |
| 8 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — |
| 9 我が国の政府関係機関向け | 5,056 | 125 | 5,056 | 102 | 35 | 0 |
| 10 地方三公社向け | 2,666 | — | 2,665 | — | 526 | 19 |
| 11 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 201,307 | 56,783 | 201,307 | 58,053 | 70,149 | 27 |
| （うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け） | 21,731 | 56,783 | 21,731 | 58,053 | 32,232 | 40 |
| 12 カバード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — |
| 13 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） | 365,228 | 114,459 | 361,417 | 13,757 | 236,892 | 63 |
| （うち特定貸付債権向け） | 1,733 | — | 1,733 | — | 1,733 | 100 |
| 14 中堅中小企業等向け及び個人向け | 136,547 | 1,101,876 | 132,235 | 57,627 | 131,716 | 69 |
| （うちトランザクター向け） | — | 418,117 | — | 39,149 | 17,617 | 45 |
| 15 不動産関連向け | 1,511,584 | — | 1,506,073 | — | 1,391,731 | 92 |
| （うち自己居住用不動産等向け） | 411,777 | — | 410,649 | — | 225,947 | 55 |
| （うち賃貸用不動産向け） | 723,945 | — | 721,636 | — | 755,370 | 104 |
| （うち事業用不動産関連向け） | 372,385 | — | 370,338 | — | 408,347 | 110 |
| （うちその他不動産関連向け） | 3,476 | — | 3,449 | — | 2,066 | 59 |
| （うちADC向け） | — | — | — | — | — | — |
| 16 劣後債権及びその他資本性証券等 | — | — | — | — | — | — |
| 17 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。） | 101,400 | 2,408 | 101,168 | 298 | 103,765 | 102 |
| 18 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | 1,325 | — | 1,324 | — | 1,296 | 97 |
| 19 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — |
| 20 信用保証協会等による保証付 | 12,461 | — | 12,461 | — | 795 | 6 |
| 21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 22 株式等 | 28,349 | — | 28,349 | — | 70,874 | 250 |
| 合計 | 3,109,795 | 1,406,902 | 3,095,908 | 142,962 | 2,007,784 | 61 |

(注)バーゼルⅢ最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については記載しておりません。

<連結>

(単位：百万円)

| | 2025年度中間期 | | | | | |
|-----------------------------|------------------------------|-----------|------------------------------|-----------|------------------|---------------------------|
| | CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー | | CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー | | 信用リスク・ アセットの額 | リスク・ウェイトの 加重平均値 (%) |
| | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | |
| 1 現金 | 24,450 | — | 24,450 | — | — | — |
| 2 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 544,196 | — | 544,196 | — | — | — |
| 3 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — |
| 4 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — |
| 5 我が国の地方公共団体向け | 175,227 | 131,250 | 175,209 | 13,122 | — | — |
| 6 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — |
| 7 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — |
| 8 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — |
| 9 我が国の政府関係機関向け | 5,056 | 125 | 5,056 | 102 | 35 | 0 |
| 10 地方三公社向け | 2,666 | — | 2,665 | — | 526 | 19 |
| 11 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 201,909 | 56,783 | 201,909 | 58,053 | 70,270 | 27 |
| （うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け） | 21,731 | 56,783 | 21,731 | 58,053 | 32,232 | 40 |
| 12 カバード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — |
| 13 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。） | 351,664 | 117,279 | 347,853 | 14,039 | 223,597 | 61 |
| （うち特定貸付債権向け） | 1,733 | — | 1,733 | — | 1,733 | 100 |
| 14 中堅中小企業等向け及び個人向け | 151,945 | 1,101,876 | 147,633 | 57,627 | 143,265 | 69 |
| （うちトランザクター向け） | — | 418,117 | — | 39,149 | 17,617 | 45 |
| 15 不動産関連向け | 1,511,584 | — | 1,506,073 | — | 1,391,731 | 92 |
| （うち自己居住用不動産等向け） | 411,777 | — | 410,649 | — | 225,947 | 55 |
| （うち賃貸用不動産向け） | 723,945 | — | 721,636 | — | 755,370 | 104 |
| （うち事業用不動産関連向け） | 372,385 | — | 370,338 | — | 408,347 | 110 |
| （うちその他不動産関連向け） | 3,476 | — | 3,449 | — | 2,066 | 59 |
| （うちADC向け） | — | — | — | — | — | — |
| 16 劣後債権及びその他資本性証券等 | — | — | — | — | — | — |
| 17 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。） | 103,503 | 2,408 | 103,271 | 298 | 105,369 | 101 |
| 18 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | 1,374 | — | 1,373 | — | 1,345 | 97 |
| 19 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — |
| 20 信用保証協会等による保証付 | 12,461 | — | 12,461 | — | 795 | 6 |
| 21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — |
| 22 株式等 | 21,944 | — | 21,944 | — | 54,860 | 250 |
| 合計 | 3,107,985 | 1,409,722 | 3,094,099 | 143,244 | 1,991,799 | 61 |

(注)バーゼルⅢ最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については記載しておりません。

(ト)標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
<単位: 百万円>

| | 2025年度中間期 | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|--------------------------|--------|-----|---------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|
| | CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー | | | | | | | | | | |
| | 0% | 10% | 15% | 20% | 25% | 30% | 31.25% | 35% | 37.5% | 40% | 43.75% |
| 1 現金 | 24,443 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 544,196 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 我が国の地方公共団体向け | 188,331 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 我が国の政府関係機関向け | 4,805 | 353 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10 地方三公社向け | 31 | — | — | 2,634 | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | — | — | — | 217,482 | — | 30,137 | — | — | — | — | — |
| (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | — | — | — | 57,925 | — | 10,118 | — | — | — | — | — |
| 12 カバード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) | — | — | — | 116,221 | — | — | — | — | — | — | — |
| (うち特定貸付債権向け) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 14 中堅中小企業等向け及び個人向け | — | 17 | — | 2,511 | — | — | — | — | — | — | — |
| (うちトランザクター向け) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 15 不動産関連向け | — | 3,586 | — | 41,229 | 17,035 | 53,545 | 1,333 | 7,261 | 3,474 | 28,051 | 412 |
| (うち自己居住用不動産等向け) | — | 3,586 | — | 41,220 | 17,035 | 43,939 | 1,333 | — | 3,474 | 28,051 | — |
| (うち賃貸用不動産向け) | — | — | — | — | — | 9,605 | — | 7,261 | — | — | 412 |
| (うち事業用不動産関連向け) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (うちその他不動産関連向け) | — | — | — | 8 | — | — | — | — | — | — | — |
| (うちADC向け) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 劣後債権及びその他資本性証券等 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 18 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | — | 31 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 19 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 20 信用保証協会等による保証付 | 4,503 | 7,957 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 22 株式等 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 766,311 | 11,946 | — | 380,078 | 17,035 | 83,682 | 1,333 | 7,261 | 3,474 | 28,051 | 412 |

(注)バーゼルⅢ最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については記載しておりません。

<単体>

(単位：百万円)

| | 2025年度中間期 | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------|------------------------------|---------|--------|--------|-------|---------|---------|-----|--------|--------|--------|
| | C C F ・ 信用リスク削減効果適用後エクスポージャー | | | | | | | | | | |
| | 45% | 50% | 56.25% | 60% | 62.5% | 70% | 75% | 80% | 85% | 90% | 93.75% |
| 1 現金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 我が国の政府関係機関向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 12 カバード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け) | — | 70,078 | — | — | — | — | 8,657 | — | 54,016 | — | — |
| 14 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け) | 39,149 | 793 | — | — | — | — | 136,769 | — | — | — | — |
| 15 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) | 26,083 | 34,453 | 1,863 | 28,675 | 1,866 | 187,272 | 107,546 | 223 | 112 | 53,017 | 2,359 |
| (うち賃貸用不動産向け) | — | 34,453 | — | — | 1,866 | 163,916 | 71,771 | — | — | — | — |
| (うち賃貸用不動産向け) | 26,083 | — | 1,863 | 25,234 | — | — | 35,774 | 223 | 112 | — | 2,359 |
| (うち事業用不動産関連向け) | — | — | — | — | — | 23,355 | — | — | — | 53,017 | — |
| (うちその他不動産関連向け) | — | — | — | 3,440 | — | — | — | — | — | — | — |
| (うちADC向け) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 劣後債権及びその他資本性証券等 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。) | — | 31,938 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 18 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 19 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 20 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 22 株式等 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 65,233 | 137,263 | 1,863 | 28,675 | 1,866 | 187,272 | 252,973 | 223 | 54,129 | 53,017 | 2,359 |

<単体>

(単位：百万円)

| | 2025年度中間期 | | | | | | | | | |
|-----------------------------|------------------------------|---------|---------|--------|--------|---------|--------|------|-------|-----------|
| | C C F ・ 信用リスク削減効果適用後エクスポージャー | | | | | | | | | |
| | 100% | 105% | 110% | 112.5% | 130% | 150% | 250% | 400% | (その他) | 合計 |
| 1 現金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 24,443 |
| 2 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 544,196 |
| 3 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 188,331 |
| 6 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 我が国の政府関係機関向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 5,158 |
| 10 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 2,665 |
| 11 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | — | — | — | — | — | 11,741 | — | — | — | 259,361 |
| （うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け） | — | — | — | — | — | 11,741 | — | — | — | 79,785 |
| 12 カバード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) | 126,201 | — | — | — | — | — | — | — | — | 375,175 |
| （うち特定貸付債権向け） | 1,733 | — | — | — | — | — | — | — | — | 1,733 |
| 14 中堅中小企業等向け及び個人向け | 10,620 | — | — | — | — | — | — | — | — | 189,863 |
| （うちトランザクター向け） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 39,149 |
| 15 不動産関連向け | 1,562 | 488,754 | 171,308 | 80,867 | 22,264 | 95,649 | 46,263 | — | — | 1,506,073 |
| （うち自己居住用不動産等向け） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 410,649 |
| （うち賃貸用不動産向け） | 1,562 | 488,754 | 6,205 | — | 22,264 | 47,654 | 46,263 | — | — | 721,636 |
| （うち事業用不動産関連向け） | — | — | 165,102 | 80,867 | — | 47,995 | — | — | — | 370,338 |
| （うちその他不動産関連向け） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 3,449 |
| （うちADC向け） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 劣後債権及びその他資本性証券等 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。） | 33,005 | — | — | — | — | 36,511 | 11 | — | — | 101,467 |
| 18 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | 1,293 | — | — | — | — | — | — | — | — | 1,324 |
| 19 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 20 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 12,461 |
| 21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 22 株式等 | — | — | — | — | — | — | 28,349 | — | — | 28,349 |
| 合計 | 172,683 | 488,754 | 171,308 | 80,867 | 22,264 | 143,902 | 74,625 | — | — | 3,238,871 |

<連結>

(単位：百万円)

| | 2025年度中間期 | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|------------------------------|--------|-----|---------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|
| | C C F ・ 信用リスク削減効果適用後エクスポージャー | | | | | | | | | | |
| | 0% | 10% | 15% | 20% | 25% | 30% | 31.25% | 35% | 37.5% | 40% | 43.75% |
| 1 現金 | 24,450 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 544,196 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 我が国の地方公共団体向け | 188,331 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 我が国の政府関係機関向け | 4,805 | 353 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10 地方三公社向け | 31 | — | — | 2,634 | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | — | — | — | 218,084 | — | 30,137 | — | — | — | — | — |
| （うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け） | — | — | — | 57,925 | — | 10,118 | — | — | — | — | — |
| 12 カバード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) | — | — | — | 116,221 | — | — | — | — | — | — | — |
| （うち特定貸付債権向け） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 14 中堅中小企業等向け及び個人向け | — | 17 | — | 2,511 | — | — | — | — | — | — | — |
| （うちトランザクター向け） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 15 不動産関連向け | — | 3,586 | — | 41,229 | 17,035 | 53,545 | 1,333 | 7,261 | 3,474 | 28,051 | 412 |
| （うち自己居住用不動産等向け） | — | 3,586 | — | 41,220 | 17,035 | 43,939 | 1,333 | — | 3,474 | 28,051 | — |
| （うち賃貸用不動産向け） | — | — | — | — | — | 9,605 | — | 7,261 | — | — | 412 |
| （うち事業用不動産関連向け） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （うちその他不動産関連向け） | — | — | — | 8 | — | — | — | — | — | — | — |
| （うちADC向け） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 劣後債権及びその他資本性証券等 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 18 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | — | 31 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 19 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 20 信用保証協会等による保証付 | 4,503 | 7,957 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 22 株式等 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 766,318 | 11,946 | — | 380,680 | 17,035 | 83,682 | 1,333 | 7,261 | 3,474 | 28,051 | 412 |

(注)バーゼルⅢ最終化の適用に伴い新設された内容であるため、2024年度中間期については記載しておりません。

<連結>

(単位：百万円)

| | 2025年度中間期 | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------|------------------------------|---------|--------|--------|-------|---------|---------|-----|--------|--------|--------|
| | C C F ・ 信用リスク削減効果適用後エクスポージャー | | | | | | | | | | |
| | 45% | 50% | 56.25% | 60% | 62.5% | 70% | 75% | 80% | 85% | 90% | 93.75% |
| 1 現金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 我が国の政府関係機関向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 12 カバード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け) | — | 70,078 | — | — | — | — | 8,657 | — | 54,098 | — | — |
| 14 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け) | 39,149 | 793 | — | — | — | — | 152,167 | — | — | — | — |
| 15 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) | 26,083 | 34,453 | 1,863 | 28,675 | 1,866 | 187,272 | 107,546 | 223 | 112 | 53,017 | 2,359 |
| (うち賃貸用不動産向け) | — | 34,453 | — | — | 1,866 | 163,916 | 71,771 | — | — | — | — |
| (うち賃貸用不動産向け) | 26,083 | — | 1,863 | 25,234 | — | — | 35,774 | 223 | 112 | — | 2,359 |
| (うち事業用不動産関連向け) | — | — | — | — | — | 23,355 | — | — | — | 53,017 | — |
| (うちその他不動産関連向け) | — | — | — | 3,440 | — | — | — | — | — | — | — |
| (うちADC向け) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 劣後債権及びその他資本性証券等 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。) | — | 32,936 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 18 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 19 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 20 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 22 株式等 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 65,233 | 138,261 | 1,863 | 28,675 | 1,866 | 187,272 | 268,371 | 223 | 54,210 | 53,017 | 2,359 |

<連結>

(単位：百万円)

| | 2025年度中間期 | | | | | | | | | |
|-----------------------------|------------------------------|---------|---------|--------|--------|---------|--------|------|-------|-----------|
| | C C F ・ 信用リスク削減効果適用後エクスポージャー | | | | | | | | | |
| | 100% | 105% | 110% | 112.5% | 130% | 150% | 250% | 400% | (その他) | 合計 |
| 1 現金 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 24,450 |
| 2 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 544,196 |
| 3 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 188,331 |
| 6 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 我が国の政府関係機関向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 5,158 |
| 10 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 2,665 |
| 11 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | — | — | — | — | — | 11,741 | — | — | — | 259,963 |
| (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け) | — | — | — | — | — | 11,741 | — | — | — | 79,785 |
| 12 カバード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 13 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) | 112,838 | — | — | — | — | — | — | — | — | 361,893 |
| (うち特定貸付債権向け) | 1,733 | — | — | — | — | — | — | — | — | 1,733 |
| 14 中堅中小企業等向け及び個人向け | 10,620 | — | — | — | — | — | — | — | — | 205,261 |
| (うちトランザクター向け) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 39,149 |
| 15 不動産関連向け | 1,562 | 488,754 | 171,308 | 80,867 | 22,264 | 95,649 | 46,263 | — | — | 1,506,073 |
| (うち自己居住用不動産等向け) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 410,649 |
| (うち賃貸用不動産向け) | 1,562 | 488,754 | 6,205 | — | 22,264 | 47,654 | 46,263 | — | — | 721,636 |
| (うち事業用不動産関連向け) | — | — | 165,102 | 80,867 | — | 47,995 | — | — | — | 370,338 |
| (うちその他不動産関連向け) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 3,449 |
| (うちADC向け) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 16 劣後債権及びその他資本性証券等 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 17 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。) | 34,108 | — | — | — | — | 36,513 | 11 | — | — | 103,569 |
| 18 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | 1,342 | — | — | — | — | — | — | — | — | 1,373 |
| 19 取立未済手形 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 20 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 12,461 |
| 21 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 22 株式等 | — | — | — | — | — | — | 21,944 | — | — | 21,944 |
| 合計 | 160,472 | 488,754 | 171,308 | 80,867 | 22,264 | 143,903 | 68,219 | — | — | 3,237,343 |

(チ)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

[2024年度中間期]

<単体>

(単位：百万円)

| | エクスポージャーの額 | |
|-------|------------|-----------|
| | 格付有り | 格付無し |
| 0% | 261 | 958,503 |
| 10% | 143 | 13,343 |
| 20% | 150,578 | 155,263 |
| 35% | — | 367,976 |
| 50% | 46,112 | 38,859 |
| 75% | — | 579,848 |
| 100% | 2,568 | 897,983 |
| 150% | 1,185 | 30,550 |
| 250% | — | 22,499 |
| 1250% | — | — |
| 合計 | 200,799 | 3,044,521 |

<連結>

(単位：百万円)

| | エクスポージャーの額 | |
|-------|------------|-----------|
| | 格付有り | 格付無し |
| 0% | 261 | 958,503 |
| 10% | 143 | 13,343 |
| 20% | 150,578 | 155,263 |
| 35% | — | 367,976 |
| 50% | 46,112 | 38,859 |
| 75% | — | 579,848 |
| 100% | 2,568 | 897,983 |
| 150% | 1,185 | 30,550 |
| 250% | — | 22,499 |
| 1250% | — | — |
| 合計 | 200,850 | 3,064,827 |

(注)単体・連結ともにCVAリスク相当額は除いております。

[2025年度中間期]

<単体>

(単位：百万円)

| リスク・ウェイトの区分 | CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー | | CCFの 加重平均値 (%) | CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー |
|-------------|------------------------------|-----------|----------------------|------------------------------|
| | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | |
| 40%未満 | 1,198,504 | 200,115 | 36.67 | 1,271,125 |
| 40%～70% | 408,773 | 443,962 | 10.22 | 450,638 |
| 75% | 239,033 | 681,112 | 10.02 | 252,973 |
| 80% | 223 | — | — | 223 |
| 85% | 52,842 | 41,694 | 10.10 | 54,129 |
| 90%～100% | 225,168 | 37,566 | 13.55 | 228,060 |
| 105%～130% | 766,244 | — | — | 763,193 |
| 150% | 144,380 | 2,450 | 10.25 | 143,902 |
| 250% | 74,625 | — | — | 74,625 |
| 400% | — | — | — | — |
| 1250% | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 3,109,795 | 1,406,902 | 13.97 | 3,238,871 |

<連結>

(単位：百万円)

| リスク・ウェイトの区分 | CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー | | CCFの 加重平均値 (%) | CCF・信用リスク削減効果適用後 エクスポージャー |
|-------------|------------------------------|-----------|----------------------|------------------------------|
| | オン・バランスの額 | オフ・バランスの額 | | |
| 40%未満 | 1,199,113 | 200,115 | 36.67 | 1,271,734 |
| 40%～70% | 409,771 | 443,962 | 10.22 | 451,636 |
| 75% | 254,431 | 681,112 | 10.02 | 268,371 |
| 80% | 223 | — | — | 223 |
| 85% | 52,678 | 44,147 | 9.54 | 54,210 |
| 90%～100% | 212,920 | 37,933 | 13.42 | 215,849 |
| 105%～130% | 766,244 | — | — | 763,193 |
| 150% | 144,381 | 2,450 | 10.25 | 143,903 |
| 250% | 68,219 | — | — | 68,219 |
| 400% | — | — | — | — |
| 1250% | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 3,107,985 | 1,409,722 | 13.94 | 3,237,343 |

(注)1. 「CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー」及び「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、信用リスク削減効果適用前のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. 「株式等」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

3. 個人向けクレジットカードの空枠にかかる「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」については、経過措置を適用する前(完全実施ベース)の残高を記載しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(イ)標準的手法が適用されるポートフォリオについて、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額

(単位：百万円)

| | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 | | | |
|------------|---------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 単体 | | 連結 | |
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| 現金及び自行預金 | 270 | 288 | 270 | 288 |
| 金 | — | — | — | — |
| 適格債券 | — | — | — | — |
| 適格株式 | 1,315 | 1,312 | 1,315 | 1,312 |
| 適格投資信託 | — | — | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | 1,585 | 1,601 | 1,585 | 1,601 |

(ロ)標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額

(単位：百万円)

| | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 | | | |
|----------------|---------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 単体 | | 連結 | |
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| 適格保証 | 31,118 | 31,883 | 31,118 | 31,883 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — | — | — |
| 適格保証等合計 | 31,118 | 31,883 | 31,118 | 31,883 |

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(イ)与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(ロ)グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| グロス再構築コストの額の合計額 | 21 | 17 | 21 | 17 |

(ハ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

| 種類及び取引の区分 | 与信相当額 | | | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 単体 | | 連結 | |
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| 派生商品取引 | 21 | 22 | 21 | 22 |
| 外国為替関連取引 | 8 | — | 8 | — |
| 金利関連取引 | 12 | 22 | 12 | 22 |
| クレジット・デリバティブ | — | — | — | — |
| 合計 | 21 | 22 | 21 | 22 |

(注)原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(二)ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額
零となります。

(ホ)担保の種類別の額
該当ありません。

(ヘ)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

| 種類及び取引の区分 | 与信相当額 | | | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 単体 | | 連結 | |
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| 派生商品取引 | 21 | 22 | 21 | 22 |
| 外国為替関連取引 | 8 | — | 8 | — |
| 金利関連取引 | 12 | 22 | 12 | 22 |
| クレジット・デリバティブ | — | — | — | — |
| 合計 | 21 | 22 | 21 | 22 |

(ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

(チ)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(イ)銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (2)原資産を構成するエクスポージャーのうち、延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (3)証券化取引を目的として保有している資産の額及び主な資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (4)当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。
- (5)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (6)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (7)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。
- (8)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (9)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (10)早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- (11)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。
- (12)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

(ロ)銀行(連結グループ)が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

| エクスポージャーの種類 | 単体 | | 連結 | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| 不動産取得事業向け等債権 | 150,974 | 105,562 | 150,974 | 105,562 |
| 事業者向け等貸出債権 | 67,535 | — | 67,535 | — |
| 投資有価証券 | 5,448 | — | 5,448 | — |
| 無担保ローン債権 | — | 11,700 | — | 11,700 |
| オフ・バランス | — | — | — | — |
| 合計 | 223,958 | 117,262 | 223,958 | 117,262 |

単体・連結ともに、保有する証券化エクスポージャーに再証券化エクスポージャーはありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|---------------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 残高 | 所要自己資本 | 残高 | 所要自己資本 |
| 20%以下 | 63,028 | 381 | 33,260 | 220 |
| 20%超 50%以下 | 35,897 | 553 | 63,987 | 1,129 |
| 50%超 100%以下 | 115,047 | 3,920 | 10,973 | 263 |
| 100%超 250%以下 | 9,958 | 596 | 9,040 | 391 |
| 250%超 1250%以下 | — | — | — | — |
| 合計 | 223,958 | 5,451 | 117,262 | 2,005 |

<連結>

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|---------------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 残高 | 所要自己資本 | 残高 | 所要自己資本 |
| 20%以下 | 63,028 | 381 | 33,260 | 220 |
| 20%超 50%以下 | 35,897 | 553 | 63,987 | 1,129 |
| 50%超 100%以下 | 115,047 | 3,920 | 10,973 | 263 |
| 100%超 250%以下 | 9,958 | 596 | 9,040 | 391 |
| 250%超 1250%以下 | — | — | — | — |
| 合計 | 223,958 | 5,451 | 117,262 | 2,005 |

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(5)マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
再証券化エクスポージャーを含めて該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(ファンド等に含まれるエクスポージャーについては含んでおりません。)

(イ)中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 | | | |
|---------------------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| | 単体 | | 連結 | |
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| 上場している出資等又は株式等のエクスポージャー | 48,769 | 56,595 | 49,473 | 57,445 |
| 上記に該当しない出資等又は株式等のエクスポージャー | 8,095 | 8,073 | 1,620 | 1,618 |
| 合計 | 56,865 | 64,669 | 51,093 | 59,063 |

(注)上場株式等の中間貸借対照表計上額は時価であります。

(ロ)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| 売却損益額 | — | 1,430 | — | 1,430 |
| 償却額 | — | 0 | — | 0 |
| 合計 | — | 1,430 | — | 1,430 |

(ハ)貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| 評価損益 | 27,121 | 36,319 | 27,775 | 37,119 |
| 合計 | 27,121 | 36,319 | 27,775 | 37,119 |

(ニ)貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 単体 | | 連結 | |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
| ルック・スルー方式 | 71,066 | 10,482 | 71,066 | 10,482 |
| マンドート方式 | — | — | — | — |
| 蓋然性方式(250%) | — | — | — | — |
| 蓋然性方式(400%) | — | — | — | — |
| フォールバック方式 | — | — | — | — |
| 合計 | 71,066 | 10,482 | 71,066 | 10,482 |

10. 金利リスクに関する事項

連結子会社等における金利リスクにつきましては、連結子会社等の資産・負債が単体に比べ僅少であるため、内部管理上の管理対象としておりません。

日本円以外の通貨につきましては、ドル建又はユーロ建で金利リスク量を計測したうえで、日本円に換算しております。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|---------|---------|-------|---------|--------|
| | | △EVE | | △NII | |
| | | 当中間期末 | 前中間期末 | 当中間期末 | 前中間期末 |
| 1 | 上方平行シフト | 0 | 3,028 | 6 | 0 |
| 2 | 下方平行シフト | 7,562 | 8,709 | 8,472 | 12,549 |
| 3 | スティープ化 | 4,161 | 7,421 | | |
| 4 | フラット化 | 0 | 0 | | |
| 5 | 短期金利上昇 | 0 | 591 | | |
| 6 | 短期金利低下 | 7,712 | 9,919 | | |
| 7 | 最大値 | 7,562 | 8,709 | 8,472 | 12,549 |
| | | ホ | | ヘ | |
| | | 当中間期末 | | 前中間期末 | |
| 8 | 自己資本の額 | 256,307 | | 261,050 | |

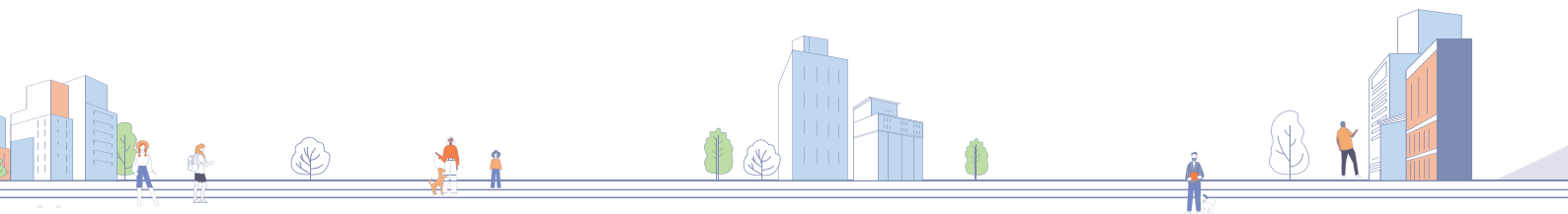
(注)当社は国内基準行であるため、項番7の最大値については項番1～3を対象としております。

本誌は銀行法及び銀行法施行規則に基づいて制作した
ディスクロージャー資料です。

2025年12月

発 行 スルガ銀行株式会社

スルガ銀行



〒410-8689 静岡県沼津市通横町23番地
TEL 055-962-0080
<https://www.surugabank.co.jp>

UD
FONT